

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 18 年 1 月

株式会社誠建設工業

大阪府堺市福田46番地

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式321,300千円(見込額)の募集及び株式270,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式90,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年1月18日に、近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社誠建設工業

大阪府堺市福田46番地

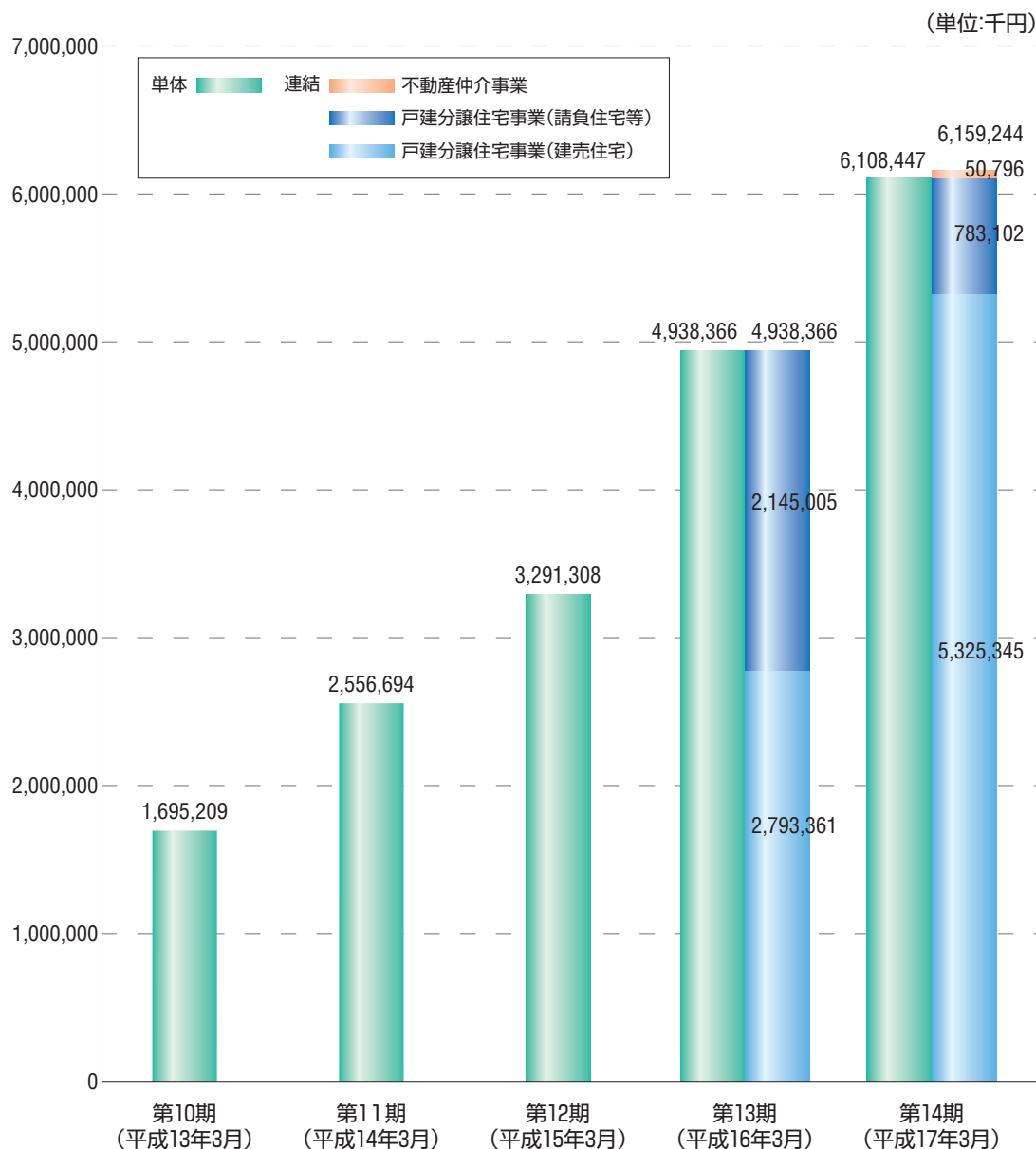
本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業の内容として取り組んでおります。

当社グループにおける事業セグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

事業セグメント別売上高構成



(注) 1 第10期から第13期は消費税等を含んでおりますが、第14期は消費税等を含んでおりません。
2 不動産仲介事業は第14期より営業を開始しております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成13年3月	第11期 平成14年3月	第12期 平成15年3月	第13期 平成16年3月	第14期 平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	—	4,938,366	6,159,244
経常利益 (千円)	—	—	—	459,486	615,763
当期純利益 (千円)	—	—	—	248,381	342,478
純資産額 (千円)	—	—	—	850,687	1,161,565
総資産額 (千円)	—	—	—	3,386,703	5,514,112
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	97,110.44	132,598.86
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	33,817.75	39,095.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	25.1	21.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	36.7	34.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△641,075	△1,206,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△423,118	△249,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,438,903	1,398,344
現金及び現金 同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	497,973	440,207
従業員数 (名)	—	—	—	25	38

- (注) 1 第13期の売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期の売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 当社は第13期から連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
 5 第13期及び第14期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。
 6 当社は、平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。
 そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第10期 平成13年3月	第11期 平成14年3月	第12期 平成15年3月	第13期 平成16年3月	第14期 平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	48,555.22	66,299.43
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	16,908.88	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

(2)提出会社の経営指標等

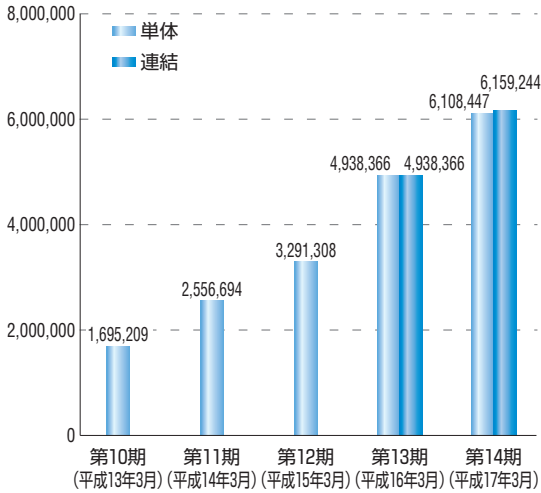
回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	1,695,209	2,556,694	3,291,308	4,938,366	6,108,447
経常利益(千円)	52,040	149,467	274,977	459,486	619,820
当期純利益(千円)	26,727	74,837	130,578	248,381	346,552
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	120,000	120,000	338,000	402,000	402,000
発行済株式総数(株)	2,400	2,400	6,760	8,760	8,760
純資産額(千円)	185,740	260,578	501,718	850,687	1,165,639
総資産額(千円)	1,143,349	1,187,815	1,643,948	3,386,588	5,509,534
1株当たり純資産額(円)	77,391.83	108,574.25	74,218.59	97,110.44	133,063.90
1株当たり配当額(円)	—	—	5,000	5,000	5,000
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	11,731.30	31,182.42	23,611.50	33,817.75	39,560.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	16.2	21.9	30.5	25.1	21.2
自己資本利益率(%)	16.5	33.5	34.3	36.7	34.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	21.2	14.8	12.6
従業員数(名)	12	15	20	25	31

- (注) 1 第13期までの売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期の売上高は消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益の金額については第10期から第12期までは重要性がないため、第13期及び第14期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5 第13期及び第14期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第10期、第11期及び第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。
6 提出会社は、平成14年7月31日付で株式1株を2株に分割しており、さらに平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値については、第13期及び第14期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	19,347.96	27,143.56	37,109.30	48,555.22	66,531.95
1株当たり当期純利益(円)	2,932.83	7,795.60	11,805.75	16,908.88	19,780.39
1株当たり配当額(円)	—	—	2,500	2,500	2,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—

●売上高

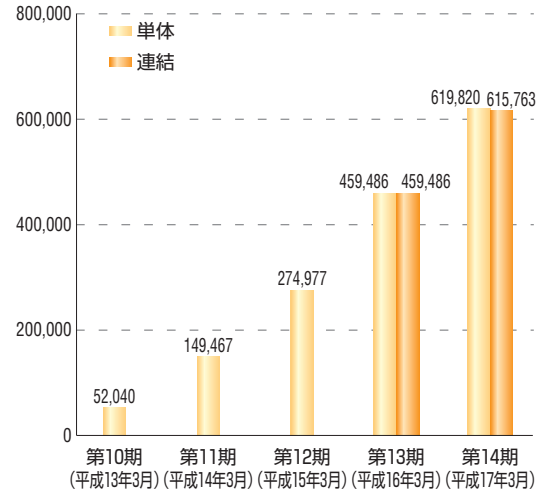
(単位:千円)



(注)第10期から第13期は消費税等を含んでおりますが、第14期は消費税等を含んでおりません。

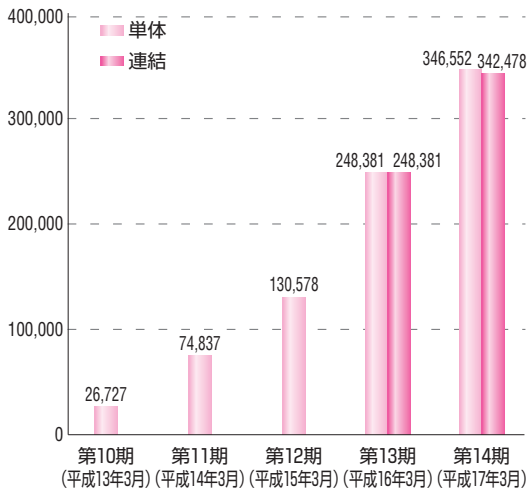
●経常利益

(単位:千円)



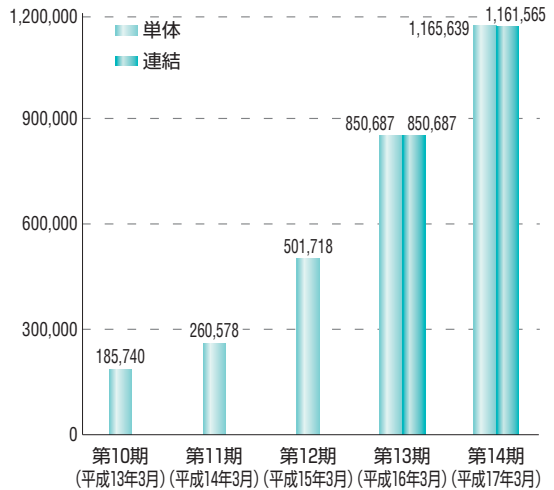
●当期純利益

(単位:千円)



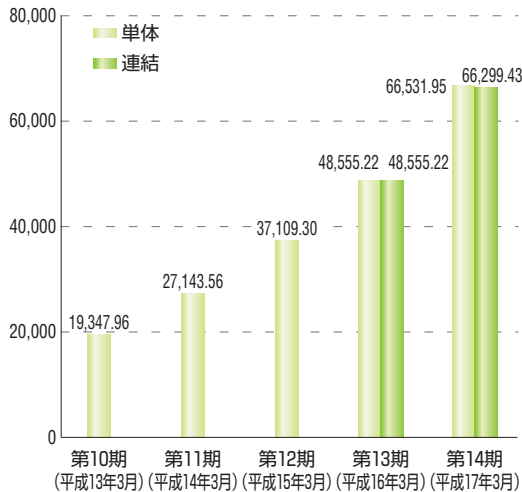
●純資産額

(単位:千円)



●1株当たり純資産額

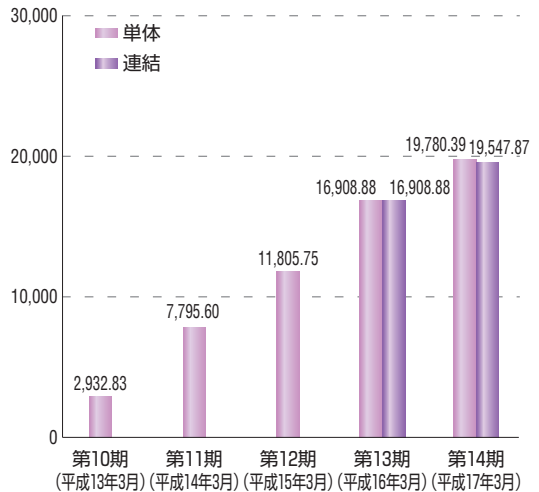
(単位:円)



(注)遡及修正後の数値を表記しております。

●1株当たり当期純利益

(単位:円)



(注)遡及修正後の数値を表記しております。

3. 事業の内容

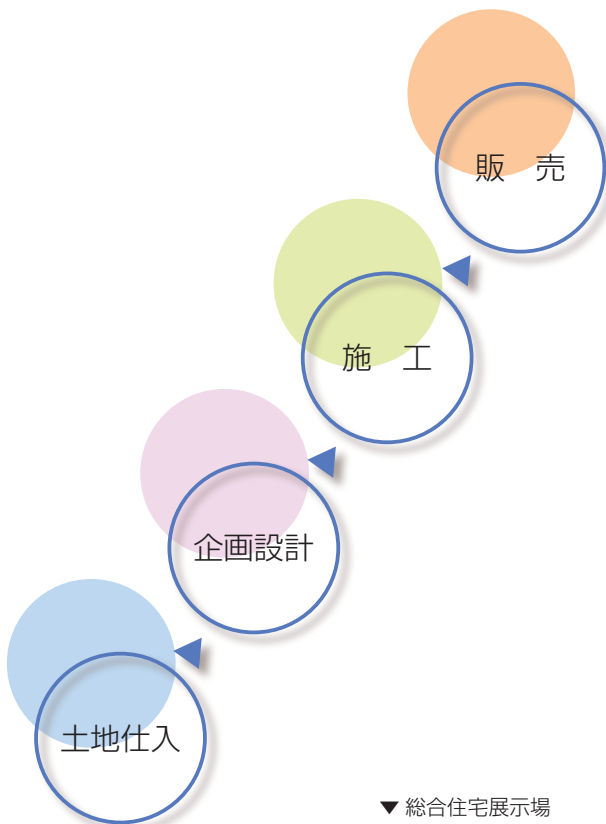
事業の内容

当社グループは、当社（株式会社誠建設工業）及び連結子会社である販売子会社（株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠コーポレーション・株式会社誠エステート）の5社により構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業としております。

○ 戸建分譲住宅

当社の戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

当社は戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス基準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。



▲(株)誠建設工業 < 本社 >

以下は当社の施工例であります。



(2003.8.25 竣工)



(2005.1.10 竣工)



(2004.10.25 竣工)



▼ 総合住宅展示場



(2005.2.10 竣工)



(2005.2.25 竣工)

○ 不動産仲介事業

当社の不動産仲介は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

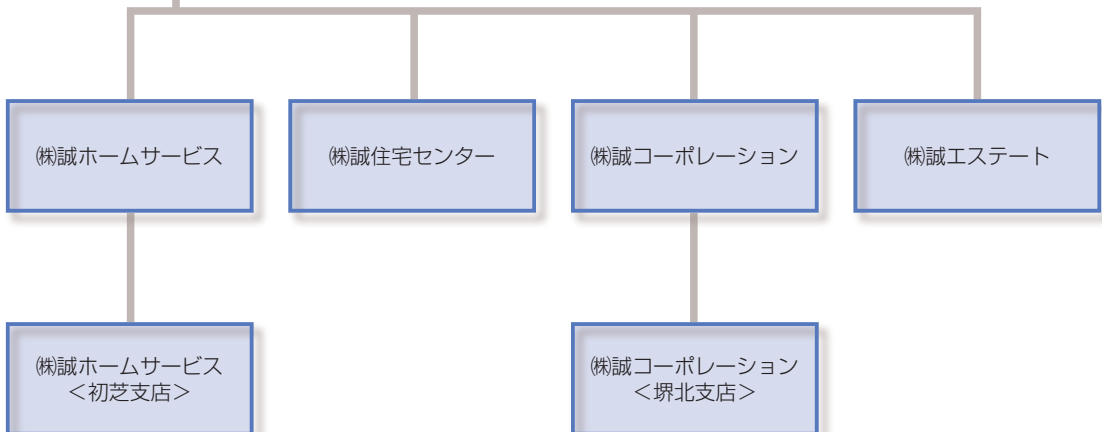
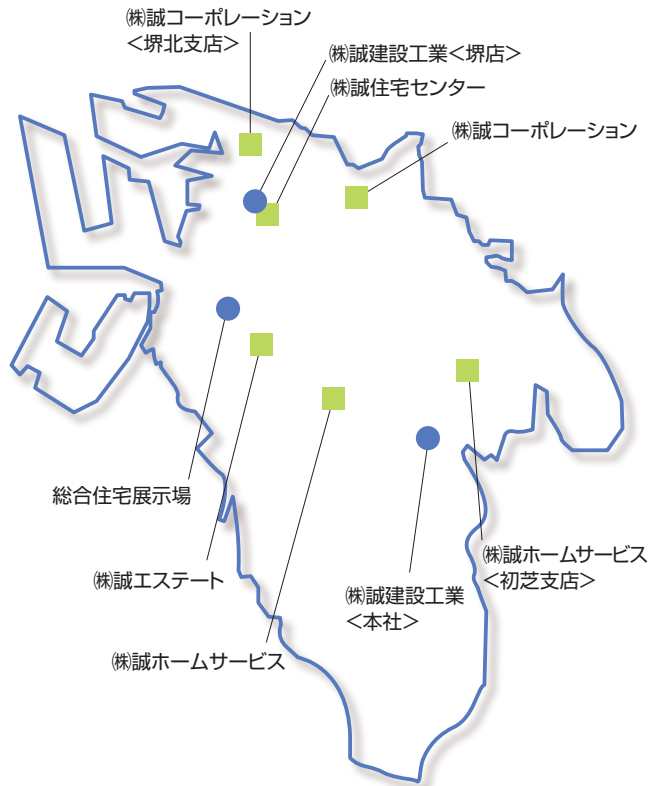
販売拠点は堺市市内に支店も含め6ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。



(株)誠建設工業
＜堺店・販売統括＞

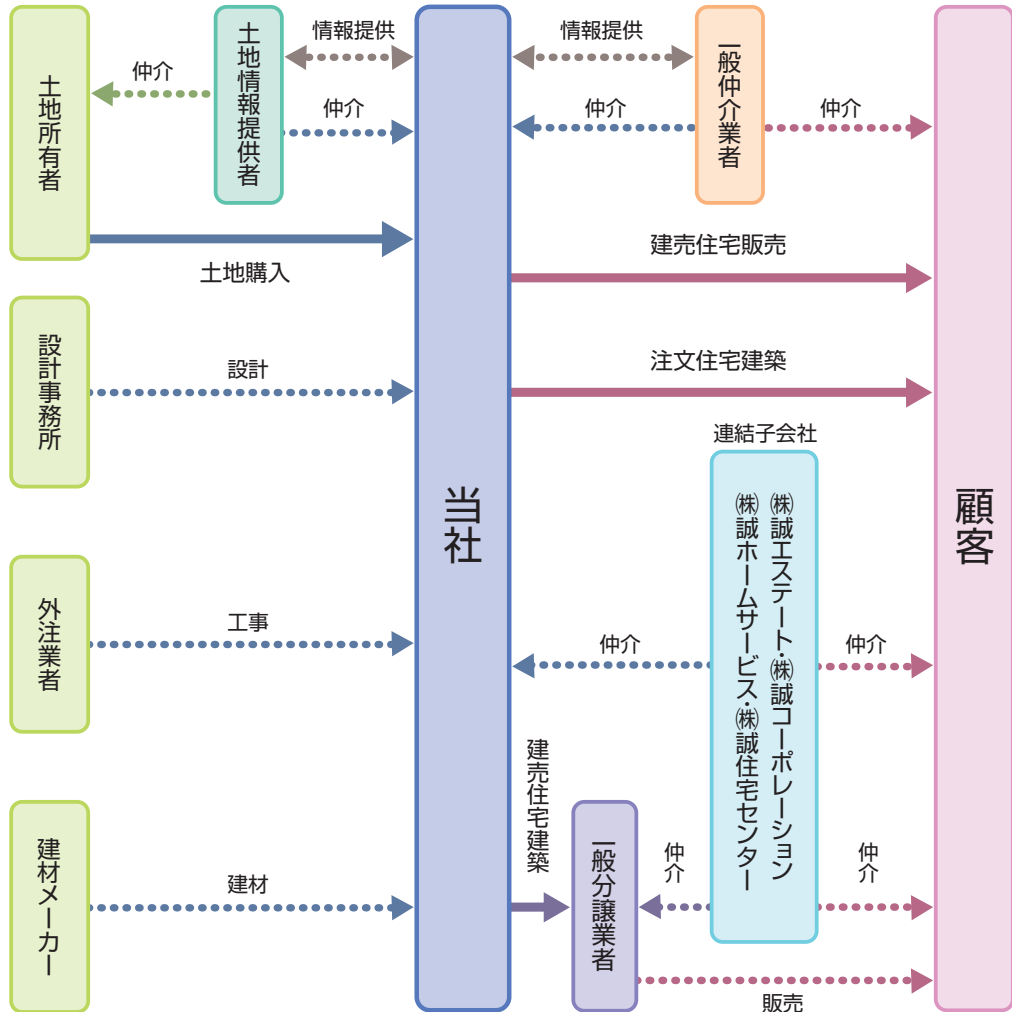
当社グループの事業所(堺市)

- (株)誠建設工業
- 連結子会社



当社グループの事業の系統図、各事業セグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。

当社グループの事業の系統図



事業会社の構成

事業セグメント名	会社名
戸建分譲住宅事業	(株)誠建設工業（当社）
不動産仲介事業	(株)誠ホームサービス・(株)誠住宅センター (株)誠コーポレーション・(株)誠エステート

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	10
第二部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	15
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	18
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39

第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
(2) 【その他】	80
2 【財務諸表等】	81
(1) 【財務諸表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	106
(3) 【その他】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第四部 【株式公開情報】	112
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	112
第2 【第三者割当等の概況】	115
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	115
2 【取得者の概況】	116
3 【取得者の株式等の移動状況】	117
第3 【株主の状況】	118
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	121
平成17年3月連結会計年度	122
平成17年9月中間連結会計期間	123
平成16年3月会計年度	124
平成17年3月会計年度	125
平成17年9月中間会計期間	126

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年 1月18日
【会社名】	株式会社誠建設工業
【英訳名】	Makoto Construction CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 島 一 誠
【本店の所在の場所】	大阪府堺市福田46番地
【電話番号】	072 - 234 - 8410
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中 村 剛 司
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市福田46番地
【電話番号】	072 - 234 - 8410
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中 村 剛 司
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング方式による募集 321,300,000円 (引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 270,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 90,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	2,100(注)2

(注) 1 平成18年1月18日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年1月31日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。当社は、上記のとおり普通株式2,100株の新株式発行を決議しておりますが、これとは別に平成18年1月18日開催の取締役会において、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当による普通株式500株の新株式発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。ただし、日興シティグループ証券株式会社は、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数が減少もしくは中止された場合又は(注)3に記載のシンジケートカバー取引が行われた場合、当該オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から当該シンジケートカバー取引により取得した株式数を控除した株式数についてのみ、(注)3に記載のグリーンシュエーションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行が全く行われない場合があります。

3 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにおいては、新規発行株式数2,100株の募集及び引受人の買取引受による1,500株の売出しを予定しておりますが、その需要状況を勘案し、当該引受人の買取引受による売出しとは別に500株を上限として日興シティグループ証券株式会社が当社株主である小島俊雄より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

これに関連して、当社は日興シティグループ証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(以下「上限株数」という。)に、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成18年3月16日行使期限として付与する予定であります。

また、日興シティグループ証券株式会社は、当社株主である小島俊雄から借り入れる株式の返還を目的として、上場予定日(平成18年2月17日)から平成18年3月16日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上限株数の範囲内で、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、日興シティグループ証券株式会社は、シンジケートカバー取引により買付けた株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、日興シティグループ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4 本募集の主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。本募集に関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては「第一部 証券情報 第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 ロックアップについて」の項をご参照ください。

2 【募集の方法】

平成18年2月9日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成18年1月31日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	2,100	321,300,000	160,650,000
計(総発行株式)	2,100	321,300,000	160,650,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(180,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は378,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1	自 平成18年2月10日(金) 至 平成18年2月14日(火)	未定 (注) 3	平成18年2月16日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成18年1月31日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年2月9日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
- 2 平成18年1月31日開催予定の取締役会において、平成18年2月1日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年2月1日に公告する予定の発行価額及び平成18年2月9日に決定する引受価額はと各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 株券受渡期日は、平成18年2月17日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)予定日(平成18年2月17日)以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。
- 5 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。
- 6 申込み在先立ち、平成18年2月2日から平成18年2月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 7 新株式に対する配当起算日は、平成17年10月1日といたします。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社紀陽銀行 中もず支店	大阪府堺市中百舌鳥町6丁900番地

(注) 上記の払込取扱場所では申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年2月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
みずほインベスターズ証券	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
コスモ証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目6番10号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		2,100	

- (注) 1 各引受人の引受株式数及び引受けの条件は、平成18年1月31日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年2月9日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 3 引受人は、当社の従業員持株会に対して、引受株式数のうち一定の株式を販売する予定であります。
- 4 引受人は、上記引受株式数のうち40株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
347,760,000	13,000,000	334,760,000

- (注) 1 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における想定発行価格(180,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額334,760千円については本募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算上限81,800千円と合わせ、住宅展示場の建築、販売店舗の新設等の設備投資資金90,000千円、借入金返済額326,560千円に充当する予定であります。

- (注) 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成18年2月9日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し		
	入札方式のうち入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング方式	1,500	270,000,000
			大阪府大阪狭山市東菜葉木2 - 753 - 69 小島俊雄 600株
			東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 213株
			大阪府大阪狭山市池尻北2丁目10 - 27 株式会社三樹 200株
			和歌山県和歌山市中之島2240番地 紀陽リース・キャピタル株式会社 200株
			東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 187株
			和歌山県和歌山市西浜1660 株式会社クスモト 100株
計 (総売出株式)		1,500	270,000,000

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 2 公募新株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(180,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数については今後変更される可能性があります。
- 5 「第1 募集要項 1 新規発行株式」、「2 募集の方法」及び「3 募集の条件」に記載の募集並びに本売出しにおいては、新規発行株式2,100株の募集及び引受人の買取引受による1,500株の売出しを予定しておりますが、その需要状況を勘案し、本売出しとは別に500株を上限として、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である小島俊雄より借り入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。
- なお、上記内容に関しましては、「第1 募集要項 1 新規発行株式」(注)3をご参照ください。
- 6 本売出しの主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。本売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては「第一部 証券情報 第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 ロックアップについて」の項をご参照ください。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1、2	未定 (注) 2	自 平成18年 2月10日(金) 至 平成18年 2月14日(火)	1	未定 (注) 2	元引受契約 を締結する 証券会社及 びその委託 販売先証券 会社の全国 の本支店及 び営業所	東京都港区赤坂五丁目 2番20号 日興シティグループ証 券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。なお、申込証拠金には、利息をつけません。

3 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとし、売出価格決定日(平成18年2月9日)に元引受契約を締結する予定であります。元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日において決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 6に記載した販売方針と同様であります。

5 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

6 株券受渡期日は、平成18年2月17日(金)の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成18年2月17日)以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し		
	入札方式のうち入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング方式	500 (注)3	90,000,000
計 (総売出株式)		500	90,000,000

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(180,000円)で算出した見込額であります。
- 3 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項 1 新規発行株式」、「第2 募集の方法」及び「第3 募集の条件」に記載の募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「第2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、日興シティグループ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である小島俊雄より借り入れる株式であります。
- なお、上記内容に関しましては、「第1 募集要項 1 新規発行株式」(注)3をご参照ください。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格(円)	申込期間	申込株数単位(株)	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 平成18年 2月10日(金) 至 平成18年 2月14日(火)	1	未定 (注)1	日興シティグループ証券株式会社及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所		

- (注) 1 上記売出価格及び申込証拠金については、「第2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。
- 2 日興シティグループ証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注)4に記載した販売方針と同様であります。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 4 申込証拠金には、利息をつけません。
- 5 株券受渡期日は、平成18年2月17日(金)であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)予定日(平成18年2月17日)以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 ロックアップについて

本募集及び売出しに関し、売出人である小島俊雄、株式会社三樹、紀陽リース・キャピタル株式会社及び株式会社クズモト並びに株主である株式会社誠インベスト、株式会社誠リサーチ、小島一誠、小島朝子、小島真貴子、竹俊美、小島真弓、中村剛司、西辻文博、小島誠、三浦巖、下根秋及び桃田徳司は、主幹事会社である日興シティグループ証券株式会社に対して、本募集及び売出しに係る元引受契約締結日から180日間、当社株式を売却しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社である日興シティグループ証券株式会社に対して、本募集及び売出しの元引受契約締結日から180日間は、当社普通株式の発行及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却(ただし、株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

2 オーバーアロットメントによる売出しについて

「第1 募集要項 1 新規発行株式」、「2 募集の方法」及び「3 募集の条件」に記載の募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにおいては、新規発行株式2,100株の募集及び引受人の買取引受による1,500株の売出しを予定しておりますが、その需要状況を勘案し、当該引受人の買取引受による売出しとは別に500株を上限として日興シティグループ証券株式会社が当社株主である小島俊雄より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

これに関連して、当社は普通株式2,100株の新規発行の決議とは別に平成18年1月18日開催の取締役会において、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式500株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。併せて、当社は日興シティグループ証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(以下「上限株数」という。)として、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を平成18年3月16日行使期限として付与する予定であります。

また、日興シティグループ証券株式会社は、当社株主である小島俊雄から借り入れる株式の返還を目的として、上場予定日(平成18年2月17日)から平成18年3月16日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上限株数の範囲内で、株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数が減少若しくは中止された場合又はシンジケートカバー取引が行われた場合、オーバーアロットメントによる売出しが行われた株式数からシンジケートカバー取引により取得した株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。従って、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する又は発行が全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、日興シティグループ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)				4,938,366	6,159,244
経常利益 (千円)				459,486	615,763
当期純利益 (千円)				248,381	342,478
純資産額 (千円)				850,687	1,161,565
総資産額 (千円)				3,386,703	5,514,112
1株当たり純資産額 (円)				97,110.44	132,598.86
1株当たり当期純利益 (円)				33,817.75	39,095.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				25.1	21.1
自己資本利益率 (%)				36.7	34.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				641,075	1,206,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				423,118	249,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,438,903	1,398,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				497,973	440,207
従業員数 (名)				25	38

- (注) 1 第13期の売上高は消費税を含んでおりますが、第14期の売上高には消費税を含んでおりません。
2 当社は第13期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5 第13期及び第14期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。
6 当社は、平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)				48,555.22	66,299.43
1株当たり当期純利益 (円)				16,908.88	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	1,695,209	2,556,694	3,291,308	4,938,366	6,108,447
経常利益 (千円)	52,040	149,467	274,977	459,486	619,820
当期純利益 (千円)	26,727	74,837	130,578	248,381	346,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	120,000	120,000	338,000	402,000	402,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	6,760	8,760	8,760
純資産額 (千円)	185,740	260,578	501,718	850,687	1,165,639
総資産額 (千円)	1,143,349	1,187,815	1,643,948	3,386,588	5,509,534
1株当たり純資産額 (円)	77,391.83	108,574.25	74,218.59	97,110.44	133,063.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	11,731.30	31,182.42	23,611.50	33,817.75	39,560.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	21.9	30.5	25.1	21.2
自己資本利益率 (%)	16.5	33.5	34.3	36.7	34.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			21.2	14.8	12.6
従業員数 (名)	12	15	20	25	31

- (注) 1 第13期までの売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期の売上高は消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益の金額については第10期から第12期までは重要性がないため、第13期及び第14期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 第13期及び第14期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第10期、第11期及び第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 6 提出会社は、平成14年7月31日付で株式1株を2株に分割しており、さらに平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。
- そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値については、第13期及び第14期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	19,347.96	27,143.56	37,109.30	48,555.22	66,531.95
1株当たり当期純利益 (円)	2,932.83	7,795.60	11,805.75	16,908.88	19,780.39
1株当たり配当額 (円)			2,500	2,500	2,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始
- 平成16年3月 株式会社誠不動産を設立
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービスに社名変更、不動産仲介業を開始
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設
- 平成17年2月 株式会社誠住宅センターを設立
- 平成17年5月 株式会社誠エステートを子会社化
- 平成17年6月 株式会社誠コーポレーションを子会社化
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖
- 平成17年9月 住宅展示場を大阪府堺市浜寺石津町東に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

当社の戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

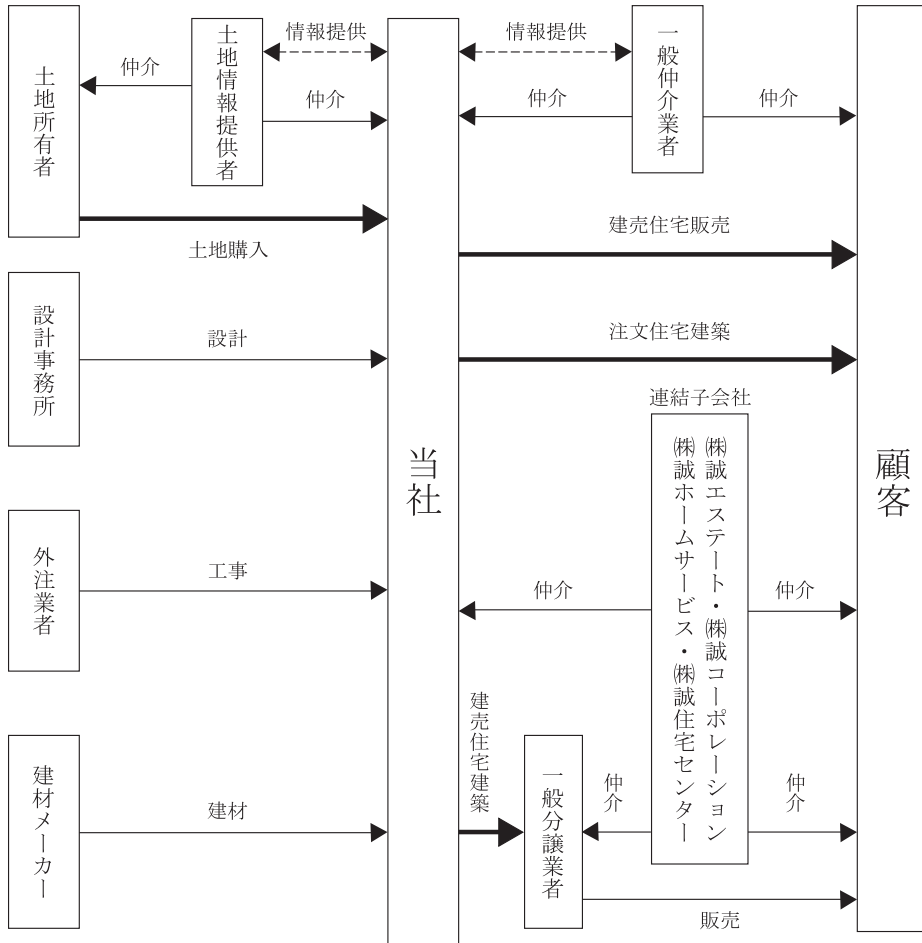
当社は戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス基準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

当社の不動産仲介は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市市内に支店も含め6ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社誠ホームサービス	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介事務所の賃貸役員の兼任3名
株式会社誠住宅センター	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介事務所の賃貸役員の兼任3名

(注) 1 株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションにつきましては、平成17年5月24日及び平成17年6月2日に株式を取得したことにより、連結子会社としております。

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容
株式会社誠エステート	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介事務所の賃貸役員の兼任3名
株式会社誠コーポレーション	大阪府堺市	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介事務所の賃貸役員の兼任3名

- 2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	27
不動産仲介事業	23
全社(共通)	5
合計	55

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が最近1年間に17名増加しているのは、子会社の増加と業容拡大に伴い人員採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	40.6	3.2	4,479,105

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第14期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大手企業を中心とした組織の再編や雇用調整の成果が現れ、企業の収益力の回復が徐々に見られるようになって参りました。それに伴い賃金水準は製造業を中心に生産の拡大に歩みを合わせて緩やかにマイナス幅が縮小しました。また雇用動向は企業業績の回復に伴って新規求人は増加しており、失業率も緩やかに低下して参りました。

このような経済情勢下で、地価公示価格は14年連続して下落し続けているものの、東京圏、大阪圏をはじめ大都市圏の中心部及び一部利便性の良い地域においては地価下げ止まりから上昇に転じております。そして銀行による不動産・建設事業を展開する会社への融資増の影響も手伝って、分譲住宅販売価格や住宅品質といった面での競争は激しくなってきました。

このように依然厳しい経営環境にあったものの、当社グループでは「家族との団らん」「ゆとりのもてる空間」を念頭に置き、団塊ジュニア等一次取得者層をターゲットとし、そのニーズを的確に捉え販売展開した結果、当連結会計年度の売上高は、6,159百万円と前年同期と比べ1,220百万円(24.7%)の増収となりました。利益面については、営業利益が666百万円と前年同期と比べ158百万円(31.2%)の増益、経常利益が615百万円と前年同期と比べ156百万円(34.0%)の増益を達成することができました。また当期純利益は342百万円と前年同期と比べ94百万円(37.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

建売住宅240戸、請負住宅62戸の着工を果たし、前期着工分を併せ、建売住宅198戸(土地のみ販売の2戸を含む)、請負住宅64戸の販売を達成し、売上高は6,108百万円と前年同期と比べ1,170百万円(23.7%)の増収となりました。これは自社開発の建売住宅が増加したことによります。

(不動産仲介事業)

当社物件44戸、他社物件4戸の建売住宅の仲介を行った結果、売上高は50百万円となりました。なお、不動産仲介事業は当連結会計年度より営業を開始しております。

第15期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復に牽引された緩やかな成長基調が家計にも波及し、原油高、米国・中国での金融引き締めによる輸出の低下や国内デフレの継続などの不安要因も懸念されたものの、民需主導の持続的な成長を続け株式市場も活況を呈するようになりました。

この様な状況下において当社グループでは引き続き「家族との団らん」「ゆとりのもてる空間」を念頭に置き、2階建て、駐車スペース2台を確保した低廉良質な建売住宅を中心に事業を展開しております。

この事業展開方針のもと、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業の販売実績は以下のとおりとなりました。

(戸建分譲住宅事業)

当社分譲139戸、請負建築35戸、合計174戸の住宅着工を果たし、前期着工分を含め131戸の販売を達成した結果、当セグメントの売上高は3,252百万円と前年同期と比べ581百万円(21.8%)の増収となりました。

(不動産仲介事業)

当社の販売子会社は期首においては2社でありましたが、6月度までに4社となり販売店舗6カ店を運営した結果、当社戸建分譲物件77戸の仲介が図れ、同期間の売上高は87百万円となりました。

このようにして当中間連結会計期間の売上高は3,339百万円を計上し、経常利益216百万円を達成することができました。また中間純利益は105百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第14期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益が619百万円と大きく増加したものの、建売住宅の事業拡大に伴う土地仕入の増加により前連結会計年度末に比べ57百万円減少して440百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,206百万円(前連結会計年度は641百万円の使用)となりました。これは主として建売住宅の拡大に伴い土地仕入れが増加した結果たな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は249百万円(前連結会計年度は423百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産及び投資有価証券の取得のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,398百万円(前連結会計年度は1,438百万円の獲得)となりました。これは主として戸建分譲住宅事業の拡大の為の土地仕入れの増加に伴う長期借入金、短期借入金及び社債の増加によるものであります。

第15期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は有形固定資産の取得による支出、短期借入金及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、249百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は417百万円(前年同期は資金の減少607百万円)となりました。これは主としてたな卸資産の減少額269百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は240百万円(前年同期比40.6%増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出125百万円及び定期預金の預入による支出118百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は367百万円(前年同期は資金の増加672百万円)となりました。これは主として短期借入金及び長期借入金の返済のための支出688百万円及び社債の償還による支出72百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		第14期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第15期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	生産高 (千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	228	6,303,233	228.3	149	4,194,532
	請負住宅等	64	783,102	41.5	31	397,140
不動産仲介事業						
合計		292	7,086,336	152.5	180	4,591,672

- (注) 1 連結会計年度(中間連結会計期間)中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		第14期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						第15期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
		受注高			受注残高			受注高		受注残高	
		戸数	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	194	5,279,755	152.5	32	971,245	95.5	122	3,395,147	55	1,510,870
	請負住宅等	65	787,954	45.5	22	264,047	101.9	46	549,621	37	422,677
不動産仲介事業											
合計		259	6,067,709	116.8	54	1,235,292	96.8	168	3,944,768	92	1,933,547

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 建売住宅は契約を以って受注としております。
 4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		第14期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第15期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	販売高 (千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	198	5,325,345	190.6	100	2,855,522
	請負住宅等	64	783,102	36.5	31	397,140
不動産仲介事業		48	50,796			87,005
合計		262	6,159,244	124.7	131	3,339,668

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 不動産仲介事業は第14期連結会計年度より営業を開始しております。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

企業競争力の維持・強化及び人材育成・確保を対処すべき課題と考えております。

大都市圏の地価が優良物件を軸に値上がり始めている状況であり、来期も好条件かつ優良な分譲用地の仕入が必須の課題となります。また昨今、生活スタイルは刻々と変化しており、その変化に機敏に対応するために競合他社より差別化した建物を考案し、原価削減をはじめとして競争力の維持・強化を図らねばならないと考えております。

そして、競争力の維持・強化のためには、会社の成長に応じた人材の採用ならびに育成が必要であるとと考えております。

人材の採用については、従来からの中途採用に加えて新卒者の定期採用も検討しております。また、社員研修制度としては、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心に現場にて研修しております。来期はこの社員研修制度をより一層充実させていく所存であります。

また、今後、販売強化を図るため数店の販売会社の支店を出店していくことを計画しております。その責任者の確保も重要課題の一つであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

(1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成16年3月期は57.9%、平成17年3月期は61.7%、平成17年9月中間期は58.4%の水準にあります。今後当社としては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

	平成17年3月期		
	上半期(千円)	下半期(千円)	通期(千円)
連結売上高	2,683,062	3,476,181	6,159,244
構成比	43.6%	56.4%	100.0%
連結売上総利益	542,154	634,681	1,176,835
構成比	46.1%	53.9%	100.0%
連結営業利益	305,609	360,518	666,128
構成比	45.9%	54.1%	100.0%
連結経常利益	287,613	328,150	615,763
構成比	46.7%	53.3%	100.0%

(9) 構造計算書偽装問題について

姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装問題の発覚後、当社グループは平成15年4月以降の引渡物件について、下記の調査を実施致しました。当該調査の限り、国や自治体が公表している偽装対象物件や、問題となった建築設計事務所の関与する物件はありませんでした。

- ・ 建築確認申請書の確認
- ・ 外注先である建築設計事務所及び当該建築設計事務所の下請先一覧表の確認

しかしながら、当社グループとの関連性にかかわらず、構造計算書偽装問題は解決しておらず、建築物件に対する不信感も今後さらに広がる可能性があります。さらに、今後新たな偽装物件が発覚するなど問題が深刻化する可能性も否定できません。従って、かかる状況下にあつて、不動産及び住宅に対する不信感の高まり、投資の冷え込みなどにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第14期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,438百万円(前連結会計年度末2,586百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,851百万円増加となりました。主な要因は、販売用不動産、仕掛販売用不動産等のたな卸資産が1,936百万円増加したことであります。

このたな卸資産の増加は、戸建分譲住宅事業の拡大により来期に販売する物件のための土地仕入が増加したことが原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,075百万円(前連結会計年度末800百万円)となり、前連結会計年度末と比較して275百万円増加になりました。主な要因は支店設置等のための不動産購入、事業用土地(建設仮勘定)及び投資有価証券の購入であり、主な内容は下記のとおりであります。

有形固定資産

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
堺店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	27,290	25,000 (333.88)		52,290
初芝支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	23,505	34,057 (294.36)		57,563

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,496百万円(前連結会計年度末1,939百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,556百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金の残高が352百万円、土地仕入のための短期借入金が569百万円、一年以内返済予定の長期借入金及び一年以内償還予定の社債が699百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は856百万円(前連結会計年度末596百万円)となり、前連結会計年度末と比較して259百万円の増加となりました。これは運転資金のための社債発行によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	2,793,361	56.6	5,325,345	86.5	190.6
	請負住宅等	2,145,005	43.4	783,102	12.7	36.5
不動産仲介事業				50,796	0.8	
合計		4,938,366	100.0	6,159,244	100.0	124.7

当連結会計年度は、建売住宅において従来の2,3区画の小規模開発及び10区画前後の中規模開発に加え、美原町太井及び堺市辻之での各30区画以上の大規模開発を手掛け、ほぼ完売となりました。その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は前連結会計年度に比べ1,170百万円(23.7%)増収となり、不動産仲介事業と併せ1,220百万円(24.7%)の増収となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、大規模開発での土地の仕入が低価格で購入できたこと、当連結会計年度より売上原価の発生しない不動産仲介事業の売上高が計上されたこと等により、1,176百万円(前連結会計年度比355百万円増)となりました。これに伴い、売上総利益率は2.5ポイント上昇いたしました。

(営業利益)

営業利益は、売上高及び売上総利益が順調に増加したにもかかわらず、不動産仲介事業において設立費用が発生したこと、戸建分譲住宅事業において取引拡大による仲介手数料の増加、テレビCMによる広告宣伝費の増加等があったことにより、666百万円(前連結会計年度比158百万円増)にとどまりました。これに伴い、営業利益率は0.5ポイント上昇いたしました。

(経常利益)

経常利益は、土地仕入のための借入金の利息が増加したものの、受取賃貸料の増収等もあり、615百万円(前連結会計年度比156百万円増)となりました。これに伴い、経常利益率は0.7ポイント上昇いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、342百万円(前連結会計年度比94百万円増)を計上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益619百万円、仕入債務の増加額352百万円等により1,128百万円の収入を得ましたが、たな卸資産の増加額1,936百万円、法人税等の支払額271百万円等により2,334百万円の支出を行った結果、差引1,206百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し等による148百万円の収入を得ましたが、定期預金の預入128百万円、投資有価証券の取得額98百万円、土地建物等有形固定資産の取得額165百万円等により398百万円の支出となった結果、差引249百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加に伴う短期借入金の増加額569百万円、長期借入金、社債発行による収入1,655百万円等により1,721百万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済664百万円、社債の償還125百万円、配当金の支払36百万円等322百万円の支出を行った結果、差引1,398百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は440百万円と前連結会計年度に比べ57百万円の減少となりました。

第15期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成18年3月期の中間における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、4,341百万円(前連結会計年度末4,438百万円)となり、前連結会計年度末と比較して96百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が103百万円減少したことであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、953百万円(前連結会計年度末1,075百万円)となり、前連結会計年度末と比較して122百万円減少になりました。主な要因は建物及び構築物、土地に計上していた賃貸用資産を契約期間満了により販売用のたな卸資産に振替えたためです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,881百万円(前連結会計年度末3,496百万円)となり、前連結会計年度末と比較して614百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が277百万円、一年以内返済予定の長期借入金が441百万円減少したためであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,173百万円(前連結会計年度末856百万円)となり、前連結会計年度末と比較して316百万円の増加となりました。これは運転資金のための社債発行によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	2,855,522	85.5
	請負住宅等	397,140	11.9
不動産仲介事業		87,005	2.6
合計		3,339,668	100.0

当中間連結会計期間の売上高は、建売住宅において子会社4社に対する指導のもと販売の平準化を図った結果、戸建分譲住宅事業3,252百万円となり不動産仲介事業と併せ3,339百万円となりました。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、土地仕入価格の上昇に伴い利益率が悪化したことにより583百万円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、不動産仲介事業において販売子会社2社を買収したことにより人件費、広告宣伝費及び支払手数料の負担が重く268百万円にとどまりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、借入金に係る利息の計上及び社債発行のための費用の計上により216百万円となりました。

(中間純利益)

この結果、中間純利益は、105百万円を計上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額160百万円等により233百万円の支出を行いました。税金等調整前中間純利益201百万円、たな卸資産の減少額269百万円、仕入債務の増加額68百万円等により650百万円の収入を得ました結果、差引417百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる51百万円の収入を得ましたが、定期預金の預入118百万円、投資有価証券の取得額125百万円、子会社の取得額37百万円等により292百万円の支出となった結果、差引240百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入437百万円、長期借入金による収入161百万円により598百万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済571百万円、短期借入金の減少額277百万円、社債の償還72百万円、配当金の支払43百万円により965百万円の支出を行った結果、差引367百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は249百万円と190百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第14期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループでは、販売業務の促進と集客力アップ、かつ営業力強化のため、総額161,217千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に行った設備投資の概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
堺店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	27,290	25,000 (333.88)	52,290
初芝支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	23,505	34,057 (294.36)	57,563

第15期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間に行った設備投資の概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			取得及び 完了年月
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
浜寺石津町 住宅展示場 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	販売業務	25,655	41,515 (330.00)	67,171	平成17年 8月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

また、当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				除却年月
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
百舌鳥陵南町 住宅展示場 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	販売業務	8,214	()	202	8,416	平成17年 9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	本社機能	64,084	96,480 (641.73)	4,020	164,585	26
住宅展示場 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	販売業務	27,229	41,515 (330.00)	816	69,561	3
堺店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	16,690	32,935 (199.93)	4,633	54,258	3
深井清水ビル (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	22,532	37,170 (165.46)		59,702	
中長尾ビル (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	購買業務	27,993	30,600 (204.41)		58,593	
堺北支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	25,158	25,000 (333.88)		50,158	
初芝支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	22,468	34,057 (294.36)		56,526	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	3	5年	1,176千円	4,508千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成17年11月30日現在)

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月日	完了 予定日	完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
向陵展示場 (大阪府堺市)	戸建分譲 住宅事業	建物 土地	121,000	91,000	増資資金 及び 自己資金	平成17年 3月	平成18年 5月	注文住宅の 拡充
誠12ビル (大阪府堺市)	戸建分譲 住宅事業 不動産 仲介事業	建物 土地	60,000		増資資金	平成19年 3月	平成19年 3月	販売拠点の 拡充

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	17,520	非上場
計	17,520	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注) 1			120,000	240,000		
平成14年7月31日 (注) 2	2,400	4,800		240,000		
平成14年11月16日 (注) 3	1,960	6,760	98,000	338,000		
平成15年10月1日 (注) 4	1,000	7,760	32,000	370,000	32,000	32,000
平成16年2月28日 (注) 5	1,000	8,760	32,000	402,000	32,000	64,000
平成17年9月1日 (注) 6	8,760	17,520		402,000		64,000

(注) 1 利益処分による資本組入

2 株式分割(1:2)

3 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 小島俊雄、小島一誠、小島朝子など合計49名

4 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合、紀陽リース・キャピタル株式会社

5 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 株式会社誠インベスト、小島俊雄、小島一誠など当社役員、当社従業員など合計23名

6 株式分割(1:2)

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				11			80	91	
所有株式数 (株)				9,224			8,296	17,520	
所有株式数 の割合(%)				52.65			47.35	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,520	17,520	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	17,520		
総株主の議決権		17,520	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分における基本方針として位置付け、これを実践していく考えであります。当社は平成17年3月期に1株当たり5,000円の配当を行っており、配当性向は12.6%であります。上場後も安定した利益配当の継続を目指していく所存であります。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

当社は、非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業㈱設立 代表取締役就任 営繕組合「誠」設立 ㈱誠住宅センター(現㈱誠インベスト)設立 代表取締役就任 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	1,800
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年4月	㈱鴻池組入社 当社代表取締役就任 ㈱鴻池組退社 当社代表取締役社長就任(現)	1,040
専務取締役	経営企画 室長	中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事就任 田辺信用組合清算法人解散 当社入社 当社専務取締役就任(現) 当社経営企画室長就任(現)	120
取締役		下 征秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム㈱入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) ㈱誠不動産(現㈱誠ホームサービス)取締役 就任(現) 当社取締役就任(現) ㈱誠住宅センター取締役就任(現) ㈱誠エステート取締役就任(現) ㈱誠コーポレーション取締役就任(現)	40
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 ㈱整理回収銀行(現㈱整理回収機構)入行 保証協会債権回収㈱入社(現) ㈱誠不動産(現㈱誠ホームサービス)取締役 就任(現) 当社取締役就任(現) ㈱誠住宅センター取締役就任(現) ㈱誠エステート取締役就任(現) ㈱誠コーポレーション取締役就任(現)	60
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 ㈱整理回収銀行(現㈱整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	100
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 ㈱整理回収銀行(現㈱整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) ㈱誠不動産(現㈱誠ホームサービス)監査役 就任(現) ㈱誠住宅センター監査役就任(現) ㈱誠エステート監査役就任(現) ㈱誠コーポレーション監査役就任(現)	20
計						3,180

(注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。

2 監査役桃田徳司は、平成12年1月㈱整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付けております。その実現には、株主、顧客、従業員、取引先、さらには地域社会などの各利害関係者と良好な関係を築き、また顧客に満足して頂ける商品を提供することが必要と考えております。

そこで、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等様々な利害関係者との利益を調整する会社のあり方と理解しております。

この方針に従い、経営環境の変化に迅速かつ適正に対応でき、また、企業倫理の確立・維持等管理機能の充実した組織体制を構築する所存です。

(2) 会社の意思決定・執行及び監督に係わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しておりますが、従来監査役1名であったものを、平成16年3月に常勤監査役を1名増員し、経営意思決定及びその執行に関する監査機能を充実させております。

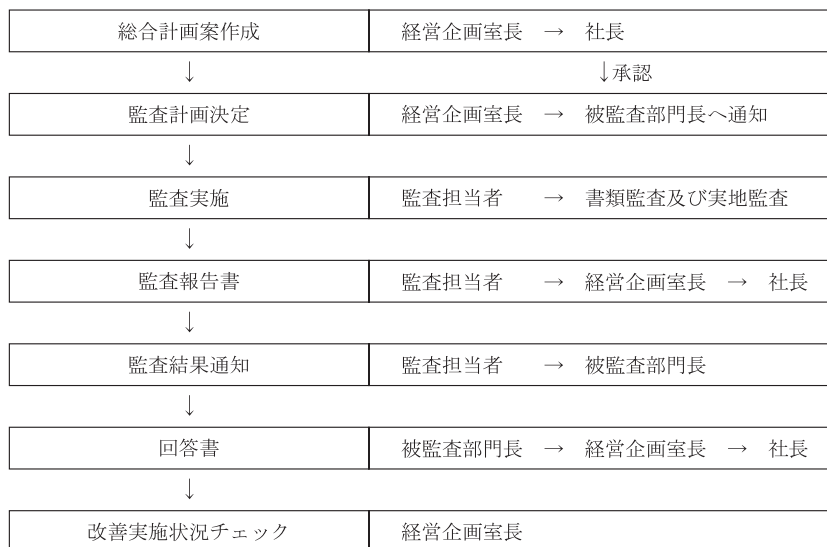
監査役は会計監査業務を行う公認会計士と監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会を受け、相互に連携しております。

b . 内部監査の実施

当社は社長直轄の経営企画室内に内部監査部門を設置(経営企画室長1名)し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。「全社員の能力を最大限に発揮させ、健全経営を行なう」という経営理念の達成に向け法令・定款を遵守することはもちろんのこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持しております。また、内部監査部門は定期的に監査役と会議をもち連携を図っております。

なお、経営企画室に対する内部監査については、販売統括課(販売統括課長1名)が担当しております。

監査実施の手続としては、以下のような手順を経ることになっております。



c . 取締役の増員

当社は、より充実した議論討論を経て経営意思決定を行えるよう平成16年6月に取締役を2名増員いたしました。当期末時点(平成17年3月期)において取締役5名となっております。

d . 弁護士・会計士等その他第三者の状況

当社は企業経営及び日常業務に関して、岡本弁護士事務所など2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受ける体制をとっております。

証券取引法に基づく会計監査は新日本監査法人に委嘱しており、その結果は、当社取締役会及び監査役に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性準拠性や会計基準の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 嘉章	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 会計士補 5 名

e . 社外監査役との関係

社外監査役2名につきましては、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

第14期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員報酬：

取締役を支払った報酬	34,600千円
監査役を支払った報酬	7,064千円
計	41,664千円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	9,500千円
上記以外の報酬	
計	9,500千円

(注) 監査報酬には消費税等を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項の但書により、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項の但書により、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第13期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。また、第15期中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第15期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	640,901		558,165	
2 完成工事未収入金		178,273		192,548	
3 たな卸資産	2,5	1,672,859		3,609,291	
4 その他		95,337		79,381	
貸倒引当金		1,069		1,155	
流動資産合計		2,586,303	76.3	4,438,231	80.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2,5	148,488		243,575	
(2) 土地	2,5	197,186		479,384	
(3) 建設仮勘定		278,617		38,228	
(4) その他	1	3,957		15,615	
有形固定資産合計		628,249	18.6	776,803	14.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		127		127	
無形固定資産合計		127	0.0	127	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	114,766		216,589	
(2) その他		62,274		87,206	
貸倒引当金		5,017		4,846	
投資その他の資産合計		172,023	5.1	298,949	5.4
固定資産合計		800,400	23.7	1,075,880	19.5
資産合計		3,386,703	100.0	5,514,112	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び工事未払金	321,130		673,682	
2	2	短期借入金	670,217		1,239,600	
3	2	一年以内返済予定の 長期借入金	568,626		1,165,932	
4		未払法人税等	163,500		164,436	
5		賞与引当金	3,421		4,208	
6		完成工事補償引当金	9,037		5,660	
7		その他	203,230		242,546	
		流動負債合計	1,939,163	57.3	3,496,066	63.4
固定負債						
1		社債	397,500		652,500	
2	2	長期借入金	199,353		201,417	
3		繰延税金負債			2,562	
		固定負債合計	596,853	17.6	856,479	15.5
		負債合計	2,536,016	74.9	4,352,546	78.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	3	資本金	402,000	11.9	402,000	7.3
		資本剰余金	64,000	1.9	64,000	1.2
		利益剰余金	384,301	11.3	690,021	12.5
		その他有価証券評価差額金	385	0.0	5,544	0.1
		資本合計	850,687	25.1	1,161,565	21.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,386,703	100.0	5,514,112	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	2	現金及び預金	455,073
2		完成工事未収入金	212,490
3	2,4	たな卸資産	3,613,198
4		その他	61,794
		貸倒引当金	1,274
		流動資産合計	4,341,281
			82.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	1, 2,4	建物及び構築物	206,859
(2)	2,4	土地	388,759
(3)	1	その他	21,786
		有形固定資産合計	617,405
			11.7
2 無形固定資産			
(1)		電話加入権	127
(2)		連結調整勘定	15,263
		無形固定資産合計	15,390
			0.3
3 投資その他の資産			
(1)	2	投資有価証券	249,079
(2)		その他	75,948
		貸倒引当金	4,755
		投資その他の資産合計	320,273
			6.0
		固定資産合計	953,069
			18.0
		資産合計	5,294,351
			100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び工事未払金	742,354	
2	2	短期借入金	962,100	
3	2	一年内返済予定の 長期借入金	724,845	
4		未払法人税等	93,872	
5		賞与引当金	4,606	
6		完成工事補償引当金	5,730	
7		その他	347,631	
		流動負債合計	2,881,139	54.4
固定負債				
1		社債	928,000	
2	2	長期借入金	231,838	
3		繰延税金負債	13,599	
		固定負債合計	1,173,437	22.2
		負債合計	4,054,577	76.6
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
		資本金	402,000	7.6
		資本剰余金	64,000	1.2
		利益剰余金	752,201	14.2
		その他有価証券 評価差額金	21,571	0.4
		資本合計	1,239,773	23.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,294,351	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,938,366	100.0	6,159,244	100.0	
売上原価			4,117,154	83.4	4,982,408	80.9	
売上総利益			821,211	16.6	1,176,835	19.1	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		32,388			51,314		
2 給与手当		27,141			57,097		
3 賞与引当金繰入額		1,076			1,386		
4 法定福利費		7,040			13,119		
5 販売手数料		88,328			130,852		
6 広告宣伝費		16,555			55,135		
7 租税公課		71,946			83,232		
8 支払手数料		30,955			60,419		
9 減価償却費		6,643			10,738		
10 貸倒引当金繰入額		729					
11 その他		30,604	313,409	6.3	47,411	510,707	8.3
営業利益			507,802	10.3		666,128	10.8
営業外収益							
1 受取利息		165			181		
2 受取配当金		2,351			2,543		
3 受取賃貸料		6,188			30,012		
4 雑収入		2,122	10,827	0.2	6,903	39,641	0.6
営業外費用							
1 支払利息		37,121			68,432		
2 社債発行費		14,710			8,650		
3 雑支出		7,311	59,143	1.2	12,923	90,005	1.4
経常利益			459,486	9.3		615,763	10.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					85		
2 完成工事補償引当金戻入					3,377	3,462	0.1
特別損失							
1 損害賠償金		1,336	1,336	0.0			
税金等調整前 当期純利益			458,150	9.3		619,226	10.1
法人税、住民税 及び事業税		221,373			272,315		
法人税等調整額		11,604	209,769	4.3	4,431	276,747	4.5
当期純利益			248,381	5.0		342,478	5.6

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,339,668	100.0
売上原価			2,756,470	82.5
売上総利益			583,198	17.5
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		36,080		
2 給与手当		53,456		
3 賞与引当金繰入額		1,528		
4 法定福利費		11,296		
5 販売手数料		14,699		
6 広告宣伝費		68,236		
7 租税公課		38,446		
8 支払手数料		46,828		
9 減価償却費		8,930		
10 貸倒引当金繰入額		28		
11 その他		35,023	314,556	9.5
営業利益			268,642	8.0
営業外収益				
1 受取利息		61		
2 受取配当金		3,025		
3 受取賃貸料		2,376		
4 雑収入		3,155	8,618	0.3
営業外費用				
1 支払利息		38,142		
2 社債発行費		12,700		
3 雑支出		9,487	60,330	1.8
経常利益			216,930	6.5
特別損失				
1 固定資産除却損	1	12,958		
2 保証金解約損		2,000	14,958	0.5
税金等調整前 中間純利益			201,971	6.0
法人税、住民税 及び事業税		92,237		
法人税等調整額		3,753	95,991	2.8
中間純利益			105,980	3.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					64,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		64,000	64,000		
資本剰余金期末残高			64,000		64,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			164,001		384,301
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		248,381	248,381	342,478	342,478
利益剰余金減少高					
1 配当金		28,081	28,081	36,758	36,758
利益剰余金期末残高			384,301		690,021

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			64,000
資本剰余金中間期末残高			64,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			690,021
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		105,980	105,980
利益剰余金減少高			
1 配当金		43,800	43,800
利益剰余金中間期末残高			752,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		458,150	619,226
減価償却費		9,824	18,896
社債発行費		14,710	8,650
貸倒引当金の増加額又は減少額()		729	85
賞与引当金の増加額		2,469	787
完成工事補償引当金の増加額 又は減少額()		6,926	3,377
受取利息及び受取配当金		2,516	2,725
支払利息		37,121	68,432
売上債権の増加額		178,273	14,275
たな卸資産の増加額		702,965	1,936,431
仕入債務の増加額又は減少額()		79,252	352,552
前渡金の減少額又は増加額()		49,244	38,367
前受金の増加額		3,810	8,100
未成工事受入金の増加額又は減少額()		16,656	11,656
損害賠償金		1,336	
その他		27,196	49,208
小計		466,634	879,433
利息及び配当金の受取額		2,516	2,725
利息の支払額		39,669	58,028
法人税等の支払額		135,951	271,379
損害賠償金の支払額		1,336	
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,075	1,206,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		126,527	128,957
定期預金の払戻による収入		146,248	142,429
投資有価証券の取得による支出		55,024	98,316
投資有価証券の売却による収入		10,000	5,192
出資金の払い込みによる支出			50
有形固定資産の取得による支出		387,654	165,880
有形固定資産の売却による収入		500	95
保険積立金の支払による支出		12,105	2,616
長期貸付金の貸付による支出		3,900	
長期貸付金の回収による収入		5,344	1,179
差入保証金の取得による支出			1,250
営業の譲受による支出			1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		423,118	249,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		361,867	569,383
長期借入れによる収入		651,500	1,264,000
長期借入金の返済による支出		182,172	664,630
社債の発行による収入		555,289	391,350
社債の償還による支出		47,500	125,000
株式の発行による収入		128,000	
配当金の支払額		28,081	36,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,438,903	1,398,344
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		374,709	57,766
現金及び現金同等物の期首残高		123,263	497,973
現金及び現金同等物の期末残高	1	497,973	440,207

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		201,971
減価償却費		10,282
連結調整勘定償却額		391
社債発行費		12,700
貸倒引当金の増加額		28
賞与引当金の増加額		397
完成工事補償引当金の増加額		69
受取利息及び受取配当金		3,086
支払利息		38,142
固定資産除却損		12,958
売上債権の増加額		19,941
たな卸資産の減少額		269,120
仕入債務の増加額		68,671
前渡金の減少額		9,650
前受金の減少額		12,800
未成工事受入金の増加額		14,525
その他		8,820
小計		611,902
利息及び配当金の受取額		3,086
利息の支払額		37,360
法人税等の支払額		160,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		118,070
定期預金の払戻による収入		51,415
投資有価証券の取得による支出		5,462
有形固定資産の取得による支出		125,237
子会社の取得による支出		37,697
その他		5,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,724

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		277,500
長期借入れによる収入		161,000
長期借入金の返済による支出		571,666
社債の発行による収入		437,300
社債の償還による支出		72,500
配当金の支払額		43,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		367,166
現金及び現金同等物の減少額		190,580
現金及び現金同等物の期首残高		440,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	249,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社 誠誠ホームサービス (旧株式会社誠誠不動産) (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社 誠誠ホームサービス 株式会社住宅センター(平成17年2月に設立したことに伴い、連結子会社としております。) (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社 誠誠リサーチ (旧株式会社誠誠ホームサービス) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 消費税等の処理方法 税込み方式によっております。	請負工事収入の計上基準 同左 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、連結財務諸表作成会社の消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は182,131千円、売上総利益は73,378千円、営業利益は38,908千円、経常利益、税金等調整前当期純利益は39,122千円少なく計上されております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、一部の建築請負物件については、施主(注文者)が最終ユーザーに販売した時に物件の引渡及び請負代金の請求を行っていた為、最終ユーザーへの販売時に売上計上していましたが、当連結会計年度から取引条件を見直し、物件完成時に物件の引渡及び請負代金の請求を行うこととし、物件完成時に売上計上する方法に変更しております。これにより、売上高は178,273千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,396千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 12,011千円 たな卸資産 988,220 建物及び構築物 135,840 土地 197,186 投資有価証券 52,500 計 1,385,758 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 415,500千円 一年以内返済予定の 長期借入金 544,746 長期借入金 151,015 計 1,111,261	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 12,014千円 たな卸資産 2,012,223 建物及び構築物 227,139 土地 442,903 投資有価証券 55,250 計 2,749,531 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,239,600千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,156,836 長期借入金 125,741 計 2,522,177
3 発行済株式総数 普通株式 8,760株	3 発行済株式総数 普通株式 8,760株
4 受取手形裏書譲渡高 406,257千円	4 受取手形裏書譲渡高 180,130千円
5	5 たな卸資産の保有目的の変更 従来たな卸資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。 建物及び構築物 23,505千円 土地 34,057 計 57,563

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 640,901千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 142,928千円 現金及び現金同等物 497,973千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 558,165千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 117,957千円 現金及び現金同等物 440,207千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器 具及び備品)	2,982	911	2,071	その他(工具器 具及び備品)	5,460	727	4,732
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 529千円				1年以内 1,072千円			
1年超 1,675千円				1年超 3,679千円			
合計 2,205千円				合計 4,752千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 529千円				支払リース料 1,017千円			
減価償却費相当額 497千円				減価償却費相当額 976千円			
支払利息相当額 49千円				支払利息相当額 66千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への利息配分につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	55,932	57,238	1,305
	その他	5,192	6,194	1,002
	小計	61,124	63,432	2,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,000	7,650	350
	その他	9,990	8,683	1,306
	小計	17,990	16,333	1,657
合計		79,115	79,766	650

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,000

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,796	109,950	12,154
	小計	97,796	109,950	12,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	74,443	71,638	2,804
	小計	74,443	71,638	2,804
合計		172,239	181,589	9,349

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。	当社は、平成16年4月1日より確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 当連結会計年度に費用処理した拠出額は560千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 13,389千円</p> <p>貸倒引当金 1,747千円</p> <p>完成工事補償引当金 3,678千円</p> <p>賞与引当金 1,392千円</p> <p>その他 1,143千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,351千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 264千円</p> <p>繰延税金負債合計 264千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,086千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 10,306千円</p> <p>貸倒引当金 2,152千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,303千円</p> <p>賞与引当金 1,712千円</p> <p>その他 477千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,954千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,805千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,805千円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,148千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>留保金課税額 3.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱誠住宅センター	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負	戸建住宅の販売及び建築請負(注)	433,526	完成工事未収入金	87,877

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小島俊雄			当社代表取締役	(被所有)直接10.2			仮払金の返済	1,800		
				㈱誠住宅センター代表取締役				当社銀行借入金の債務被保証(注)4	1,438,196		
				㈱誠友代表取締役				㈱誠住宅センターへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1		(注)7	
								㈱誠友への戸建住宅の販売及び建築請負(注)1		(注)7	
								㈱誠友からの土地・建物の購入(注)6		(注)7	
								当社銀行借入れに対する㈱誠友からの担保提供(注)5		(注)7	
小島一誠				当社代表取締役	(被所有)直接5.9 間接36.2(注)18			当社銀行借入金の債務被保証(注)4	1,438,196		
				元㈱誠コーポレーション代表取締役				㈱誠コーポレーションへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	12,051(注)8		
								㈱誠コーポレーションへの仲介手数料の支払(注)3	2,433(注)8		

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小島朝子 (小島俊雄の配偶者)			㈱誠住宅センター代表取締役	(被所有) 直接 2.7			㈱誠住宅センターへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	(注)10		
				㈱誠友代表取締役				㈱誠友への戸建住宅の販売及び建築請負(注)1			
								㈱誠友からの土地・建物の購入(注)6			
								当社銀行借入れに対する㈱誠友からの担保提供(注)5			
	小島誠 (小島俊雄の子)			㈱誠ホームサービス代表取締役	(被所有) 直接 0.5 間接 9.1 (注)19			㈱誠ホームサービスへの仲介手数料の支払(注)3	(注)11		
								㈱誠ホームサービスへの事務所の賃貸(注)2			
	竹 俊美 (小島俊雄の子)			元㈱誠コーポレーション代表取締役	(被所有) 直接 2.2			㈱誠コーポレーションへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	49,189 (注)9		
								㈱誠コーポレーションへの仲介手数料の支払(注)3	4,545 (注)9		
	奥野昭文			㈱泉北住宅代表取締役	(被所有) 直接 0.4			㈱泉北住宅への仲介手数料の支払(注)3	(注)12		
	役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	㈱誠住宅センター(注)13	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売	(被所有) 直接36.2	兼任 1人	当社物件の販売及び当社への建築請負	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	433,526	完成工事未収入金
㈱誠友(注)14		大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売		兼任 1人	当社物件の販売及び当社への建築請負	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	884,298		
								土地・建物の購入(注)6	60,500		
								当社銀行借入れに対する担保提供(注)5	100,000		
㈱誠ホームサービス(注)15	大阪府堺市	10,000	不動産の仲介	(被所有) 直接 9.1	兼任 1人	当社物件の仲介	仲介手数料の支払(注)3	26,044			
							事務所の賃貸(注)2	1,200			

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱誠コーポレーション(注)16	大阪府堺市	12,500	不動産の販売及び仲介	(被所有)直接 7.3	兼任 1人	当社物件の販売及び当社への建築請負	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	12,051		
							当社物件の仲介	仲介手数料の支払(注)3	2,433		
	㈱泉北住宅(注)17	大阪府堺市	10,000	不動産の仲介		兼任 1人	土地仕入に係る仲介	仲介手数料の支払(注)3	2,795		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の価格に基づいて決定しております。
- 3 仲介手数料の支払については、宅地建物取引業法の規定に基づいて決定しております。
- 4 当社の銀行借入れについて代表取締役小島俊雄及び代表取締役小島一誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 当社の銀行借入れについて㈱誠友より担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 6 土地・建物の取引金額については不動産鑑定評価によっております。
- 7 小島俊雄が第三者(㈱誠住宅センター及び㈱誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。また、㈱誠友は、平成15年10月1日付けで、㈱誠エステートから社名変更したものであります。
- 8 小島一誠が第三者(㈱誠コーポレーション)の代表者として行った取引であります。なお、小島一誠は、平成15年6月7日付で、同社代表取締役を退任しており、取引金額は退任時までの取引を記載しております。
- 9 竹 俊美が第三者(㈱誠コーポレーション)の代表者として行った取引であります。なお、竹 俊美は、平成15年7月25日付で、同社代表取締役を退任しており、取引金額は退任時までの取引を記載しております。
- 10 小島朝子が第三者(㈱誠住宅センター及び㈱誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。また、㈱誠友は、平成15年10月1日付けで、㈱誠エステートから社名変更したものであります。
- 11 小島誠が第三者(㈱誠ホームサービス)の代表者として行った取引であります。なお、小島誠は、平成16年4月1日付で、同社代表取締役を退任しております。取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 12 奥野昭文が第三者(㈱泉北住宅)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 13 当社役員小島一誠が議決権の100%を直接所有しております。
- 14 当社役員小島俊雄が議決権の100%を直接所有しております。また、㈱誠友は、平成15年10月1日付けで、㈱誠エステートから社名変更したものであります。
- 15 当社役員の近親者小島誠が議決権の100%を直接所有しております。
- 16 当社役員小島一誠及び当社役員の近親者小島朝子が議決権の100%を直接所有していましたが、平成15年5月27日付けで、株式を第三者に譲渡しております。なお、取引金額は、株式譲渡日までの取引を記載しております。
- 17 当社役員奥野昭文が議決権の75%を直接保有しております。
- 18 間接所有割合は小島一誠が議決権の過半数を直接所有する㈱誠住宅センターの所有割合であります。
- 19 間接所有割合は小島誠が議決権の過半数を直接所有する㈱誠ホームサービスの所有割合であります。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱誠友	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売		兼任 1人	当社物件の 販売及び当社への 建築請負	戸建住宅の 販売及び建築請負 (注)1	884,298		
								土地・建物の 購入(注)2	60,500		
								当社銀行借 入れに対する担保提供 (注)3	100,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
 2 土地・建物の取引金額については不動産鑑定評価によっております。
 3 当社の銀行借入れについて㈱誠友より担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱誠インベスト(注)2	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)4	(被所有)直接36.2	兼任 1人	当社物件の 販売及び当社への 建築請負(注)3	戸建住宅の 販売及び建築請負 (注)1	67,271		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
 2 ㈱誠インベストは、平成17年2月2日付けで、㈱誠住宅センターから社名変更したものであります。
 3 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。
 4 ㈱誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	小島俊雄			当社代表取締役	(被所有)直接10.2			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953	(注)5		
				㈱誠インベスト代表取締役				㈱誠インベストへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1				
				㈱誠友代表取締役				当社銀行借入れに対する㈱誠友からの担保提供(注)3				
	小島一誠			当社代表取締役	(被所有)直接5.9 間接36.2(注)17			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953			
	小島朝子(小島俊雄の配偶者)				㈱誠インベスト代表取締役	(被所有)直接2.7			㈱誠インベストへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1		(注)6	
					㈱誠友代表取締役				当社銀行借入れに対する㈱誠友からの担保提供(注)3			
竹 俊美(小島俊雄の子)				㈱誠リサーチ代表取締役	(被所有)直接2.2			㈱誠リサーチへの仲介手数料の支払(注)4		(注)7		
奥野昭文				㈱泉北住宅代表取締役	(被所有)直接0.4			㈱泉北住宅への仲介手数料の支払(注)4		(注)8		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ 誠 インベスト(注)9	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)15	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負(注)13	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	67,271			
	㈱誠友(注)10	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)3	100,000			
	㈱ 誠 リサーチ(注)11	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業(注)16	(被所有)直接9.1	兼任1人	当社物件の仲介(注)14	仲介手数料の支払(注)4	17,895			
	㈱泉北住宅(注)12	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業			土地仕入に係る仲介	仲介手数料の支払(注)4	1,278(注)18			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- 2 当社の銀行借入れについて代表取締役小島俊雄及び代表取締役小島一誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社の銀行借入れについて㈱誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。
- 4 仲介手数料の支払については、宅地建物取引業法の規定に基づいて決定しております。
- 5 小島俊雄が第三者(㈱誠インベスト及び㈱誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 6 小島朝子が第三者(㈱誠インベスト及び㈱誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。

- 7 竹 俊美が第三者(株誠リサーチ)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 8 奥野昭文が第三者(株泉北住宅)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。また、奥野昭文は平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しております。
- 9 当社役員小島一誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株)誠インベストは、平成17年2月2日付で、(株)誠住宅センターから社名変更したものであります。
- 10 当社役員小島俊雄が議決権の100%を直接所有しております。
- 11 当社役員の近親者小島誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株)誠リサーチは、平成16年6月1日付で(株)誠ホームサービスから社名変更したものであります。
- 12 当社元役員奥野昭文が議決権の75%を直接保有しております。
- 13 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。
- 14 当社との取引関係は、平成16年10月をもって終了しております。
- 15 (株)誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。
- 16 (株)誠リサーチは、平成16年10月をもって不動産仲介業を廃止しております。
- 17 間接所有割合は小島一誠が議決権の過半数を直接所有する(株)誠インベストの所有割合であります。
- 18 奥野昭文は、平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しており、取引金額は退任時までの取引を記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)誠友	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任 1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)	100,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 当社の銀行借入れについて(株)誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	97,110円44銭	132,598円86銭
1株当たり当期純利益	33,817円75銭	39,095円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	248,381	342,478
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,381	342,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,344	8,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成17年5月24日及び6月2日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成17年3月期)</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>81,612千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,492千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>24,410千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>5,313千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>19,097千円</td></tr> </table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>152,182千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>17,416千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>81,176千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>36,399千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>44,776千円</td></tr> </table> <p>取得する株式の数、取得価額</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table> <tr><td>取得する株式の数</td><td>200株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>19,097千円</td></tr> </table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table> <tr><td>取得する株式の数</td><td>125株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>44,776千円</td></tr> </table>	売上高	81,612千円	当期純利益	1,492千円	資産合計	24,410千円	負債合計	5,313千円	資本合計	19,097千円	売上高	152,182千円	当期純利益	17,416千円	資産合計	81,176千円	負債合計	36,399千円	資本合計	44,776千円	取得する株式の数	200株	取得価額	19,097千円	取得する株式の数	125株	取得価額	44,776千円
売上高	81,612千円																												
当期純利益	1,492千円																												
資産合計	24,410千円																												
負債合計	5,313千円																												
資本合計	19,097千円																												
売上高	152,182千円																												
当期純利益	17,416千円																												
資産合計	81,176千円																												
負債合計	36,399千円																												
資本合計	44,776千円																												
取得する株式の数	200株																												
取得価額	19,097千円																												
取得する株式の数	125株																												
取得価額	44,776千円																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(2) 株式分割</p> <p>平成17年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年9月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>a 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,760株</p> <p>b 分割方法</p> <p>平成17年7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="707 819 1196 1128"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,555.22円</td> <td>1株当たり純資産額 66,299.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16,908.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 19,547.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,299.43円	1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,547.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,299.43円								
1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,547.87円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。</p>

会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 69,287千円
2	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
	(1) 担保に供している資産
	現金及び預金 42,014千円
	たな卸資産 1,494,050千円
	建物及び構築物 198,347千円
	土地 251,278千円
	投資有価証券 60,750千円
	<u>計</u> 2,046,442千円
	(2) 上記に対応する債務
	短期借入金 962,100千円
	一年以内返済予定の長期借入金 723,345千円
	<u>長期借入金</u> 192,064千円
	<u>計</u> 1,877,509千円
3	受取手形裏書譲渡高 157,879千円
4	固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。
	建物及び構築物 49,887千円
	<u>土地</u> 223,140千円
	<u>計</u> 273,027千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	8,214千円
その他	202千円
除却費用	4,542千円
計	<u>12,958千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 現金及び現金同等額の間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
	(平成17年9月30日)
現金及び預金勘定	455,073千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	205,446千円
現金及び現金同等物	<u>249,626千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		1,079千円	
1年超		3,138千円	
合計		4,217千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		564千円	
減価償却費相当額		545千円	
支払利息相当額		29千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	103,194	137,090	33,896
その他	74,507	76,988	2,481
計	177,701	214,079	36,377

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	70,763円32銭
1株当たり中間純利益	6,049円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	105,980
普通株式に係る中間純利益(千円)	105,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,520

2 株式分割について

当社は平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
平成15年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各
数値は連結財務諸表に係る(重要な後発事象)に記載しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【連結附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱誠建設工業	第1回無担保社債	平成15年 8月25日	120,000	120,000	0.76	無し	平成20年 8月25日
㈱誠建設工業	第2回無担保社債	平成15年 9月10日	87,500	62,500 (25,000)	0.54	無し	平成19年 9月10日
㈱誠建設工業	第3回無担保社債	平成15年 9月26日	165,000	95,000 (70,000)	0.79	無し	平成18年 9月26日
㈱誠建設工業	第1回無担保社債	平成16年 3月12日	150,000	120,000 (30,000)	0.74	無し	平成21年 3月12日
㈱誠建設工業	第5回無担保社債	平成16年 6月30日		100,000	1.08	無し	平成21年 6月30日
㈱誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日		100,000 (20,000)	0.78	無し	平成21年 10月29日
㈱誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日		200,000	1.19	無し	平成21年 12月24日
合計			522,500	797,500 (145,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
145,000	100,000	62,500	170,000	320,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,217	1,239,600	2.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	568,626	1,165,932	3.03	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	199,353	201,417	2.57	平成18年6月～ 平成22年8月
合計	1,438,196	2,606,949	2.77	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,550	64,352	45,464	17,651

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	611,489		502,869	
2 完成工事未収入金	2	178,273		192,548	
3 販売用不動産	1	136,570		926,352	
4 仕掛販売用不動産	1,6	1,430,182		2,590,397	
5 未成工事支出金		106,107		92,540	
6 前渡金		65,367		27,000	
7 前払費用		9,227		32,754	
8 繰延税金資産		20,039		15,677	
9 その他				2,132	
貸倒引当金		1,069		1,155	
流動資産合計		2,556,187	75.5	4,381,118	79.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,6	187,842		296,090	
減価償却累計額		39,353	148,488	52,898	243,192
(2) 車両運搬具		16,403		17,704	
減価償却累計額		12,862	3,541	11,143	6,561
(3) 工具器具及び備品		1,438		6,126	
減価償却累計額		1,022	415	1,589	4,537
(4) 土地	1,6		197,186		479,384
(5) 建設仮勘定			278,617		38,228
有形固定資産合計		628,249	18.5	771,903	14.0
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			127		127
無形固定資産合計			127		127
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	114,766		216,589	
(2) 関係会社株式		30,000		60,000	
(3) 出資金		2,000		2,000	
(4) 長期貸付金		7,634		6,804	
(5) 従業員長期貸付金		350			
(6) 破産更生債権等		3,585		3,585	
(7) 長期前払費用		16,986		27,115	
(8) 繰延税金資産		1,047			
(9) その他		30,671		45,136	
貸倒引当金		5,017		4,846	
投資その他の資産合計		202,023	6.0	356,384	6.5
固定資産合計		830,401	24.5	1,128,415	20.5
資産合計		3,386,588	100.0	5,509,534	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		17,476		362,465	
2 工事未払金		303,654		311,217	
3 短期借入金	1	670,217		1,239,600	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	568,626		1,165,932	
5 一年以内償還予定の 社債		125,000		145,000	
6 未払金		2,401		4,946	
7 未払費用		5,490		5,267	
8 未払法人税等		163,500		164,436	
9 未払消費税等		29,313		17,646	
10 未成工事受入金		6,844		18,500	
11 前受金		26,800		34,900	
12 預り金		2,428		2,244	
13 賞与引当金		3,421		4,208	
14 完成工事補償引当金		9,037		5,660	
15 その他		4,837		5,390	
流動負債合計		1,939,048	57.3	3,487,415	63.3
固定負債					
1 社債		397,500		652,500	
2 長期借入金	1	199,353		201,417	
3 繰延税金負債				2,562	
固定負債合計		596,853	17.6	856,479	15.5
負債合計		2,535,901	74.9	4,343,895	78.8
(資本の部)					
資本金	3	402,000	11.9	402,000	7.3
資本剰余金					
1 資本準備金		64,000	1.9	64,000	1.2
利益剰余金					
1 利益準備金		3,000		7,000	
2 当期末処分利益		381,301		687,095	
利益剰余金合計		384,301	11.3	694,095	12.6
その他有価証券評価差額金		385	0.0	5,544	0.1
資本合計		850,687	25.1	1,165,639	21.2
負債及び資本合計		3,386,588	100.0	5,509,534	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	2	348,467	
2	完成工事未収入金		212,490	
3	販売用不動産	2	1,740,562	
4	仕掛販売用不動産	2,4	1,756,976	
5	未成工事支出金		115,659	
6	その他		51,759	
	貸倒引当金		1,274	
	流動資産合計		4,224,640	80.1
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1) 建物	1, 2,4	206,530	
	(2) 土地	2,4	388,759	
	(3) その他	1	9,640	
	有形固定資産合計		604,929	
2	無形固定資産		127	
3	投資その他の資産			
	(1) 投資有価証券	2	249,079	
	(2) その他		202,752	
	貸倒引当金		4,755	
	投資その他の資産合計		447,076	
	固定資産合計		1,052,134	19.9
	資産合計		5,276,774	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		431,759		
2		310,594		
3	2	962,100		
4	2	724,845		
5		88,769		
6		4,606		
7		5,730		
8		324,994		
流動負債合計			2,853,399	54.1
固定負債				
1		928,000		
2	2	231,838		
3		13,599		
固定負債合計			1,173,437	22.2
負債合計			4,026,837	76.3
(資本の部)				
資本金			402,000	7.6
資本剰余金				
1		64,000	64,000	1.2
利益剰余金				
1		12,000		
2		750,365	762,365	14.5
その他有価証券評価差額金			21,571	0.4
資本合計			1,249,937	23.7
負債及び資本合計			5,276,774	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 戸建分譲売上		2,793,361		5,325,345	
2 請負工事収入	1	2,145,005	4,938,366	783,102	6,108,447
売上原価					
1 戸建分譲売上原価		2,231,682		4,300,966	
2 請負工事原価		1,885,471	4,117,154	681,442	4,982,408
売上総利益			821,211		1,126,038
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		32,388		41,664	
2 給料手当		27,141		36,747	
3 賞与引当金繰入額		1,076		1,386	
4 法定福利費		7,040		10,402	
5 販売手数料		88,328		162,668	
6 広告宣伝費		16,555		28,716	
7 租税公課		71,946		82,875	
8 支払手数料		30,955		46,188	
9 減価償却費		6,643		8,973	
10 貸倒引当金繰入額		729			
11 その他		30,604	313,409	39,276	458,899
営業利益			507,802		667,139
営業外収益					
1 受取利息		165		181	
2 受取配当金		2,351		2,543	
3 受取賃貸料	1	6,188		32,679	
4 雑収入		2,122	10,827	6,579	41,983
営業外費用					
1 支払利息		35,415		63,118	
2 社債利息		1,705		5,313	
3 社債発行費		14,710		8,650	
4 雑支出		7,311	59,143	12,220	89,302
経常利益			459,486		619,820
特別利益					
1 貸倒引当金戻入				85	
2 完成工事補償引当金戻入				3,377	3,462
特別損失					
1 損害賠償金		1,336	1,336		
税引前当期純利益			458,150		623,282
法人税、住民税 及び事業税		221,373		272,298	
法人税等調整額		11,604	209,769	4,431	276,730
当期純利益			248,381		346,552
前期繰越利益			132,920		340,542
当期末処分利益			381,301		687,095

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		1,097,664	49.2	2,161,332	50.3
土地造成費		134,921	6.0	201,108	4.7
材料費		429,321	19.2	810,714	18.8
労務費		26,511	1.2	63,989	1.5
外注加工費		519,298	23.3	1,016,960	23.6
経費		23,963	1.1	46,860	1.1
合計		2,231,682	100.0	4,300,966	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		159,670	8.5	46,866	6.9
材料費		761,105	40.3	277,124	40.7
労務費		45,809	2.4	29,407	4.3
外注加工費		881,632	46.8	319,852	46.9
経費		37,254	2.0	8,191	1.2
合計		1,885,471	100.0	681,442	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1 戸建分譲売上		2,855,522		
2 請負工事収入		397,140	3,252,663	100.0
売上原価				
1 戸建分譲原価		2,414,626		
2 請負工事原価		339,236	2,753,862	84.7
売上総利益			498,800	15.3
販売費及び一般管理費			230,035	7.0
営業利益			268,764	8.3
営業外収益	1		10,462	0.3
営業外費用	2		61,388	1.9
経常利益			217,839	6.7
特別損失			14,958	0.5
税引前中間純利益			202,880	6.2
法人税、住民税 及び事業税		87,056		
法人税等調整額		3,753	90,810	2.8
中間純利益			112,069	3.4
前期繰越利益			638,295	
中間未処分利益			750,365	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			381,301		687,095
利益処分額					
1 利益準備金		4,000		5,000	
2 配当金		36,758	40,758	43,800	48,800
次期繰越利益			340,542		638,295

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税込み方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当事業年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は180,540千円、売上総利益は71,787千円、営業利益は41,035千円、経常利益、税引前当期純利益は41,250千円少なく計上されております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>従来、一部の建築請負物件については、物件の引渡し及び請負代金の請求を施主が最終ユーザーに販売した時点で行っていたため、最終ユーザーへの販売時に戸建分譲売上として売上計上しておりましたが、当事業年度から施主との取引条件を見直し、物件完成時に物件の引渡し及び請負代金の請求を行うこととしたため、物件完成時に請負工事収入として計上する方法に変更しております。これにより、請負工事収入は178,273千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ19,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">988,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,758</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,261</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,011千円	たな卸資産	988,220	建物	135,840	土地	197,186	投資有価証券	52,500	計	1,385,758	短期借入金	415,500千円	一年以内返済予定の長期借入金	544,746	長期借入金	151,015	計	1,111,261	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,012,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,531</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,156,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522,177</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,014千円	たな卸資産	2,012,223	建物	227,139	土地	442,903	投資有価証券	55,250	計	2,749,531	短期借入金	1,239,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,156,836	長期借入金	125,741	計	2,522,177
現金及び預金	12,011千円																																								
たな卸資産	988,220																																								
建物	135,840																																								
土地	197,186																																								
投資有価証券	52,500																																								
計	1,385,758																																								
短期借入金	415,500千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	544,746																																								
長期借入金	151,015																																								
計	1,111,261																																								
現金及び預金	12,014千円																																								
たな卸資産	2,012,223																																								
建物	227,139																																								
土地	442,903																																								
投資有価証券	55,250																																								
計	2,749,531																																								
短期借入金	1,239,600千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,156,836																																								
長期借入金	125,741																																								
計	2,522,177																																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 完成工事未収入金 87,877千円</p>	2																																								
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,760株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	27,000株	発行済株式総数	普通株式	8,760株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,760株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	27,000株	発行済株式総数	普通株式	8,760株																												
授権株式数	普通株式	27,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	8,760株																																							
授権株式数	普通株式	27,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	8,760株																																							
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 385千円</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,544千円</p>																																								
<p>5 受取手形裏書譲渡高 406,257千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 180,130千円</p>																																								
6	<p>6 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 従来仕掛販売用不動産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,563</td> </tr> </table>	建物	23,505千円	土地	34,057	計	57,563																																		
建物	23,505千円																																								
土地	34,057																																								
計	57,563																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">請負工事収入</td> <td style="text-align: right;">1,329,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	請負工事収入	1,329,876千円	受取賃貸料	1,200千円	1
請負工事収入	1,329,876千円				
受取賃貸料	1,200千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	2,982	911	2,071	工具器具及び 備品	5,460	727	4,732
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			529千円	1年以内			1,072千円
1年超			1,675千円	1年超			3,679千円
合計			2,205千円	合計			4,752千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			529千円	支払リース料			1,017千円
減価償却費相当額			497千円	減価償却費相当額			976千円
支払利息相当額			49千円	支払利息相当額			66千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への利息配分についで は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 13,389千円	未払事業税否認 10,272千円
貸倒引当金 1,747千円	貸倒引当金 1,712千円
完成工事補償引当金 3,678千円	完成工事補償引当金 2,303千円
賞与引当金 1,392千円	賞与引当金 1,712千円
その他 1,143千円	その他 917千円
繰延税金資産合計 21,351千円	繰延税金資産合計 16,919千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 264千円	その他有価証券評価差額金 3,805千円
繰延税金負債合計 264千円	繰延税金負債合計 3,805千円
繰延税金資産の純額 21,086千円	繰延税金資産の純額 13,114千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 0.1%	住民税均等割等 0.1%
留保金課税額 3.0%	留保金課税額 3.3%
その他 0.0%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	97,110円44銭	133,063円90銭
1株当たり当期純利益	33,817円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	39,560円79銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	248,381	346,552
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,381	346,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,344	8,760

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成17年5月24日及び6月2日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成17年3月期)</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>81,612千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,492千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>24,410千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>5,313千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>19,097千円</td></tr> </table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>152,182千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>17,416千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>81,176千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>36,399千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>44,776千円</td></tr> </table> <p>取得する株式の数、取得価額</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table> <tr><td>取得する株式の数</td><td>200株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>19,097千円</td></tr> </table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table> <tr><td>取得する株式の数</td><td>125株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>44,776千円</td></tr> </table>	売上高	81,612千円	当期純利益	1,492千円	資産合計	24,410千円	負債合計	5,313千円	資本合計	19,097千円	売上高	152,182千円	当期純利益	17,416千円	資産合計	81,176千円	負債合計	36,399千円	資本合計	44,776千円	取得する株式の数	200株	取得価額	19,097千円	取得する株式の数	125株	取得価額	44,776千円
売上高	81,612千円																												
当期純利益	1,492千円																												
資産合計	24,410千円																												
負債合計	5,313千円																												
資本合計	19,097千円																												
売上高	152,182千円																												
当期純利益	17,416千円																												
資産合計	81,176千円																												
負債合計	36,399千円																												
資本合計	44,776千円																												
取得する株式の数	200株																												
取得価額	19,097千円																												
取得する株式の数	125株																												
取得価額	44,776千円																												

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<p>(2) 株式分割</p> <p>平成17年 6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年 9月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割しております。</p> <p>a 分割により増加する株式数 普通株式 8,760株</p> <p>b 分割方法 平成17年 7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,555.22円</td> <td>1株当たり純資産額 66,531.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16,908.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 19,780.39円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,531.95円	1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,780.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,531.95円								
1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,780.39円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
1	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>				
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>				
3	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p>				
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>				
5	<p>リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
6	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項
(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。
(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 58,729千円
2	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
	(1) 担保に供している資産
	現金及び預金 42,014千円
	たな卸資産 1,494,050千円
	建物 198,347千円
	土地 251,278千円
	投資有価証券 60,750千円
	計 2,046,442千円
	(2) 上記に対応する債務
	短期借入金 962,100千円
	一年以内返済予定の長期借入金 723,345千円
	長期借入金 192,064千円
	計 1,877,509千円
3	受取手形裏書譲渡高 158,879千円
4	固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更に より、仕掛販売用不動産に振替えております。
	建物 49,887千円
	土地 223,140千円
	計 273,027千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	営業外収益の主要項目
	受取利息 57千円
	受取賃貸料 6,205千円
2	営業外費用の主要項目
	支払利息 38,142千円
	社債発行費 12,700千円
3	減価償却実施額
	有形固定資産 8,286千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		1,079千円	
1年超		3,138千円	
合計		4,217千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		564千円	
減価償却費相当額		545千円	
支払利息相当額		29千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	71,343円44銭
1株当たり中間純利益	6,396円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1 1株当たりの中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	112,069
普通株式に係る中間純利益(千円)	112,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,520

2 株式分割について

当社は平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
なお、平成15年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値については、財務諸表に係る(重要な後発事象)に記載しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式	(株)紀陽銀行	250,000
(株)泉州銀行	130,000		36,530	
(株)紀陽銀行優先株	50,000		35,000	
(株)関西アーバン銀行	69,619		18,170	
計	499,619		144,950	
その他 有価証券	種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資信託の受益証券)			
	高金利先進国債券オープン(月桂樹)	3,335	34,410	
	インデックスファンド225	6,399	19,761	
	JFグローバルCBオープン	908	9,160	
	ハイグレードUSボンド	9,811,982	8,305	
	計	9,822,624	71,638	
その他有価証券合計				216,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	187,842	108,248		296,090	52,898	13,544	243,192
車両運搬具	16,403	5,931	4,630	17,704	11,143	2,679	6,561
工具器具及び備品	1,438	5,046	358	6,126	1,589	1,089	4,537
土地	197,186	282,198		479,384			479,384
建設仮勘定	278,617	98,075	338,464	38,228			38,228
有形固定資産計	681,488	499,499	343,452	837,535	65,631	17,314	771,903
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	16,986	18,426	8,297	27,115			27,115

(注) 1 主な増加の内訳は次のとおりです。

建物	堺市深井中町	賃貸用建物	52,835千円
	堺市緑町	(株)誠コーポレーション堺北店	27,290千円
	堺市日置荘北町	(株)誠ホームサービス初芝支店	23,505千円
土地	堺市深井中町	賃貸用土地	223,140千円
	堺市緑町	(株)誠コーポレーション堺北店	25,000千円
	堺市日置荘北町	(株)誠ホームサービス初芝支店	34,057千円

2 長期前払費用について、償却費の発生するものではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		402,000			402,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,760)	()	()	(8,760)
	普通株式 (千円)	402,000			402,000
	計 (株)	(8,760)	()	()	(8,760)
	計 (千円)	402,000			402,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	64,000			64,000
	その他資本剰余金 (千円)				
	計 (千円)	64,000			64,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) (千円)	3,000	4,000		7,000
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)	3,000	4,000		7,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	6,086	6,001		6,086	6,001
賞与引当金	3,421	4,208	3,421		4,208
完成工事補償引当金(注) 2	9,037	5,660		9,037	5,660

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,498
預金の種類	
当座預金	333,775
普通預金	46,636
定期積金	110,455
定期預金	7,502
計	498,370
合計	502,869

b 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	192,548
計	192,548

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
178,273	740,494	726,219	192,548	79.0	91.4

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

c 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	926,352
計	926,352

(注) 土地の内訳 3,978.48㎡ 528,480千円

d 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	2,590,397
計	2,590,397

(注) 土地の内訳 15,824.96㎡ 2,160,005千円

e 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	10,340
材料費	39,204
労務費	2,999
外注加工費	37,580
経費	2,416
計	92,540

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	141,226
株式会社 頃安木材	29,464
株式会社 イナモト	22,838
株式会社 森脇建材	20,780
株式会社 櫻儀設備	19,890
その他	128,267
計	362,465

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	102,784
平成17年5月満期	78,293
平成17年6月満期	78,129
平成17年7月満期	103,259
計	362,465

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	34,337
株式会社 櫻儀設備	19,303
株式会社 頃安木材	18,339
株式会社 イナモト	13,639
有限会社 エムケイパワーボード	12,106
その他	213,493
計	311,217

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 泉州銀行	515,000
株式会社 三井住友銀行	335,000
株式会社 みずほ銀行	282,600
株式会社 関西アーバン銀行	57,000
株式会社 紀陽銀行	50,000
計	1,239,600

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 紀陽銀行	794,516
株式会社 関西アーバン銀行	316,008
株式会社 泉州銀行	16,596
中小企業金融公庫	13,152
株式会社 三井住友銀行	12,760
株式会社 みずほ銀行	8,400
国民生活金融公庫	4,500
計	1,165,932

e 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	120,000
第2回無担保社債	37,500
第3回無担保社債	25,000
第1回無担保社債	90,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	80,000
第7回無担保社債	200,000
計	652,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 8,600円
株券1枚につき 500円

2 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

3 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年7月1日	株式会社誠工ステート 代表取締役 小島 俊雄 (現 株式会社誠友)	大阪府堺市中長尾町4丁5番21	特別利害関係者等(当社の役員等により議決権の過半数を所有されている会社)	株式会社誠住宅センター 代表取締役 小島 俊雄 (現 株式会社誠インベスト)	大阪府堺市深井北町3169	特別利害関係者等(当社の役員等により議決権の過半数を所有されている会社)	800	40,000,000 (50,000) (注)4	同族役員の支配する会社間の資本政策上の事由
"	株式会社誠コーポレーション 代表取締役 杉中 隆	大阪府堺市中長尾町4丁5番21	取引先	"	"	"	500	25,000,000 (50,000) (注)4	所持者の都合
"	祝 至康	大阪府豊中市		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	祝 佳代子	大阪府豊中市		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	祝 良子	大阪府豊中市	特別利害関係者等(当社代表取締役会長の二親等内の血族)	"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	祝 千代	大阪府豊中市		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内 夏子	兵庫県尼崎市	特別利害関係者等(当社代表取締役会長の二親等内の血族)	"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内 慎次	兵庫県尼崎市		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内 清和	兵庫県尼崎市		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内 恒夫	和歌山県海草郡下津町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内シメ子	和歌山県海草郡下津町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	武内 正則	名古屋市千種区		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	井口 義治	和歌山県有田郡吉備町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	井口みち子	和歌山県有田郡吉備町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	井口 佑成	和歌山県有田郡吉備町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"
"	井口 理恵	和歌山県有田郡吉備町		"	"	"	4	200,000 (50,000) (注)4	"

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年7月1日	竹 憲仁	大阪府和泉市		株式会社誠住宅センター(現株式会社誠インベスト)	大阪府堺市深井北町3169	特別利害関係者等(当社の役員等により議決権の過半数を所有されている会社)	4	200,000(50,000)(注)4	所持者の都合
"	小島 英二	大阪府大阪狭山市	特別利害関係者等(当社代表取締役会長の二親等内の血族)	"	"	"	4	200,000(50,000)(注)4	"
"	小島喜美子	大阪府大阪狭山市		"	"	"	4	200,000(50,000)(注)4	"
"	竹川 敏行	大阪府堺市		"	"	"	4	200,000(50,000)(注)4	"
"	神保 朝幸	大阪府浪速区		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	神保 恵子	大阪府浪速区		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西 朝光	大阪府柏原市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西 一美	大阪府柏原市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西真奈美	大阪府柏原市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西 宏知	大阪府柏原市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西 章文	京都府長岡京市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	大西 浩美	京都府長岡京市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	碓村 栄史	大阪府寝屋川市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
"	碓村 景子	大阪府寝屋川市		"	"	"	2	100,000(50,000)(注)4	"
平成16年1月20日	株式会社小田板金代表取締役小田 博之	大阪府堺市浜寺船尾町西3丁299	当社取引先	"	"	"	6	384,000(64,000)(注)5	"
"	下 幸子	大阪府堺市	特別利害関係者等(当社取締役の配偶者)	下 征秋	大阪府堺市	特別利害関係者等(当社取締役)	6	384,000(64,000)(注)5	同族間の事由

- (注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条及び上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条及び上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- 又、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。又、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 株式の移動価格(単価)の決定方法
時価純資産価格が商法改正前の額面金額(50,000円)に満たないため額面金額をもって移動価格としております。
- 5 株式の移動価格(単価)の決定方法
純資産価格をもとに当事者間で協議の上決定しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式
発行年月日	平成15年10月1日	平成16年2月28日
種類	普通株式	普通株式
発行数	1,000株	1,000株
発行価格(注)2	64,000円	64,000円
資本組入額	32,000円	32,000円
発行価額の総額	64,000,000円	64,000,000円
資本組入額の総額	32,000,000円	32,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約		

(注) 1 株式会社大阪証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という)による新株発行を行なっている場合には、当社は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告ならびに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行なうものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

2 発行価格は純資産価格を基本にして、引受先と協議の上決定しております。

2 【取得者の概況】

(1) 平成15年10月1日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
ジャフコ・ジー九(ピー)号投資事業有限責任組合 組合員代表者 (株)ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	投資事業組合	417	26,688,000 (64,000)	(注)
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 組合員代表者 (株)ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	投資事業組合	365	23,360,000 (64,000)	(注)
紀陽リース・キャピタル株式会社 代表取締役 梶川一彦 資本金 150百万円	和歌山市中之島2240番地	投資事業	218	13,952,000 (64,000)	(注)

(注) 当該増資により特別利害関係者(大株主上位10名)になりました。

(2) 平成16年2月28日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
株式会社誠住宅センター(現 株式会社誠インベスト) 代表取締役 小島俊雄 資本金 10百万円	大阪府堺市深井北町3169	不動産管理業	580	37,120,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の役員等により議決権の過半数を所有されている会社)
小島 俊雄	大阪府大阪狭山市	会社役員	100	6,400,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役会長)
小島 一誠	大阪府大阪狭山市	会社役員	100	6,400,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
西辻 文博	大阪府堺市	会社役員	50	3,200,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の常勤監査役)
中村 剛司	大阪府南河内郡美原町	会社役員	32	2,048,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
三浦 巖	大阪府南河内郡太子町	会社役員	30	1,920,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
奥野 昭文	大阪府堺市	会社役員	20	1,280,000 (64,000)	特別利害関係者等 当社の監査役
大川 明	大阪府堺市	会社員	10	640,000 (64,000)	当社の従業員
桃田 徳司	大阪府羽曳野市	会社役員	10	640,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の非常勤監査役)
川村 哲治	大阪府泉大津市	会社員	10	640,000 (64,000)	当社の従業員
井上 正美	大阪府堺市	会社員	10	640,000 (64,000)	当社の従業員
森本 千登世	大阪府堺市	会社員	10	640,000 (64,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業又は 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
松原 浩一	大阪府堺市	会社員	8	512,000 (64,000)	当社の従業員
橋本 めぐみ	大阪府堺市	会社員	8	512,000 (64,000)	当社の従業員
西田 雅則	大阪府堺市	会社員	4	256,000 (64,000)	当社の従業員
金森 秀雄	大阪府堺市	会社員	4	256,000 (64,000)	当社の従業員
下 証秋	大阪府堺市	会社役員	2	128,000 (64,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
西元 敏之	大阪府堺市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員
橋本 護	大阪府堺市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員
坂 貴之	大阪府岸和田市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員
春木 啓	大阪府堺市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員
吉川 久美子	大阪府堺市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員
宮本 竜典	大阪府堺市	会社員	2	128,000 (64,000)	当社の従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト (注) 7、12	大阪府堺市深井北町3169	6,356	36.27
小島 俊雄(注) 1、6、12	大阪府大阪狭山市東茱萸木 2 - 753 - 69	1,800	10.27
株式会社誠リサーチ(注) 7、12	大阪府堺市深井清水町3978番地の3	1,600	9.13
小島 一誠(注) 3、4、12	大阪府大阪狭山市西山台1 - 15 - 4	1,040	5.93
ジャフコ・ジー九(ピー)号 投資事業有限責任組合(注)12	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	834	4.76
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合(注)12	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	730	4.16
小島 朝子(注) 2、6、12、14	大阪府大阪狭山市東茱萸木 2 - 753 - 69	480	2.73
株式会社三樹(注)12	大阪府大阪狭山市池尻北 2丁目10 - 27	472	2.69
紀陽リース・キャピタル株式会 社(注)12	和歌山県和歌山市中之島2240番地	436	2.48
小島真貴子(注) 3、6、12	大阪府大阪狭山市東茱萸木 2 - 753 - 69	400	2.28
竹 俊美(注) 3、6、12、14	大阪府和泉市いぶき野 5 - 3 - 3 - 603	400	2.28
誠建設工業社員持株会(注)15	大阪府堺市福田46番地	312	1.78
小島 真弓(注) 5	大阪府大阪狭山市	200	1.14
株式会社クズモト	和歌山県和歌山市西浜1660	200	1.14
中村 剛司(注) 8	大阪府堺市	120	0.68
西辻 文博(注)10	大阪府堺市	100	0.57
小島 誠(注) 3、6、13	大阪府大阪狭山市	92	0.52
奥野 昭文	大阪府堺市	84	0.47
岩田 秀夫	大阪府堺市	80	0.45
合田 順紀	大阪府河内長野市	80	0.45
奥野 陽子	大阪府堺市	76	0.43
上更家幸直(注)14	大阪府大阪狭山市	68	0.38
平野 正治	大阪府藤井寺市	64	0.36
中村 静	大阪府堺市	60	0.34
三浦 巖(注) 9	大阪府南河内郡太子町	60	0.34
泉本 隆司	大阪府堺市	56	0.31

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
辻尾 憲司	大阪府堺市	56	0.31
芝野 善行 (注)14	大阪府堺市	52	0.29
井内 咲江	大阪府堺市	44	0.25
株式会社竹中商会	大阪府堺市北長尾町3丁1番28号	40	0.22
大橋 育子	大阪府羽曳野市	40	0.22
神谷 光博	大阪府和泉市	40	0.22
下 柁秋(注)9	大阪府堺市	40	0.22
株式会社頃安木材	大阪市大正区千島3丁目19-20	40	0.22
田村 龍一	大阪市住之江区	36	0.20
猪野 薫	大阪府堺市	32	0.18
高木 広志	大阪府泉南郡熊取町	32	0.18
中野 一郎	大阪府羽曳野市	32	0.18
野中 憲	大阪府河内長野市	32	0.18
小田 博之	大阪府堺市	28	0.15
堀 正雄	大阪府堺市	28	0.15
向井 道夫	大阪府河内長野市	28	0.15
山本 友信	大阪府堺市	28	0.15
下出 康弘	大阪府岸和田市	24	0.13
山本 靖子	大阪府堺市	24	0.13
上田 正人	大阪府堺市	20	0.11
ウエダ防水工業株式会社	大阪府堺市百舌鳥梅町3丁40番7号	20	0.11
紙野 忠雄	大阪府堺市	20	0.11
辰己 智織	大阪府堺市	20	0.11
東端 良一	大阪府大阪狭山市	20	0.11
徳田 賢志	大阪府堺市	20	0.11
徳丸博史建築設計株式会社	大阪府堺市南花田口町 2丁1番18-3号	20	0.11
長尾 清治	大阪府堺市	20	0.11
前田建築設計事務所	大阪府堺市深井中町1154番18号	20	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南野 幸子	大阪府堺市	20	0.11
桃田 徳司(注)11	大阪府羽曳野市	20	0.11
株式会社イナモト	大阪府堺市平井178番2号	20	0.11
株式会社小山製材所	大阪市住之江区平林北 2丁目9番151号	20	0.11
その他33名		384	2.20
計		17,520	100.0

- (注) 1 特別利害関係者等(当社代表取締役会長)
2 特別利害関係者等(当社代表取締役会長の配偶者)
3 特別利害関係者等(当社代表取締役会長の二親等内の血族)
4 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
5 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者)
6 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)
7 特別利害関係者等(当社の役員等により議決権の過半数を所有されている会社)
8 特別利害関係者等(当社専務取締役)
9 特別利害関係者等(当社取締役)
10 特別利害関係者等(当社常勤監査役)
11 特別利害関係者等(当社監査役)
12 特別利害関係者等(大株主上位10名)
13 特別利害関係者等(子会社代表取締役)
14 特別利害関係者等(人的・資本的關係会社の役員)
15 当社の社員持株会
16 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理を税込み方式から税抜き方式に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理を税込み方式から税抜き方式に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

